

平成25年度

決算審査意見書

伊那市一般会計・特別会計
伊那市公営企業会計
健全化判断比率等

伊那市監査委員

総 目 次

平成 2 5 年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見	・ ・	1
平成 2 5 年度伊那市公営企業会計決算審査意見	・ ・ ・ ・ ・	6 1
平成 2 5 年度伊那市健全化判断比率及び 公営企業資金不足比率審査意見	・ ・	9 1

(注)

- 1 文中に表示する万円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
また、各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率(%)は、原則として小数第二位を四捨五入したが、合計と内訳の数値を一致させるために一部調整した。
- 3 該当数値が単位未満のものは、「0.0」と表示した。
- 4 該当数値がないもの、該当数値が出ないもの等は、「-」と表示した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 6 公営企業会計における金額は、原則として消費税及び地方消費税を含まないが、(税込み)と表示した場合は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

26伊監第 29号
平成26年8月20日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員 伊藤 穂波
同 登内 正史
同 飯島 尚幸

平成25年度伊那市一般会計・特別会計の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成25年度伊那市一般会計及び特別会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の手続	3
第4	審査の結果	3
決算の総括		
1	決算規模	4
2	決算収支状況	5
3	財政状況	6
4	市債現在高	7
5	決算審査意見	7
一般会計		
1	決算の概要	1 1
2	歳入	1 2
3	歳出	2 8
特別会計		
	決算の概要	4 0
1	国民健康保険特別会計	4 1
2	国民健康保険直営診療所特別会計	4 5
3	後期高齢者医療特別会計	4 7
4	介護保険特別会計	5 0
5	介護サービス事業特別会計	5 3
6	市営駐車場事業特別会計	5 5
7	簡易水道事業特別会計	5 7
	財産に関する調書	6 0
	基金の運用状況	6 0

平成25年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成25年度 伊那市一般会計歳入歳出決算
- 平成25年度 伊那市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 伊那市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 伊那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 伊那市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 伊那市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 伊那市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 伊那市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算にかかる歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書

第2 審査の期間

平成26年6月26日から7月31日まで

第3 審査の手続

審査に付された平成25年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計上されている計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は適正になされているか等の諸点について検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合及び関係職員から説明聴取等の審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成25年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の各計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合の結果、誤りは認められず、また、予算の執行状況はおおむね適正に執行されているものと認められた。

ただし、契約事務、補助金の交付事務等の一部に軽微な改善を要する事項が認められたので、今後一層、条例・規則等に基づいて合理的で的確な事務処理に努められたい。

決算の総括

1 決算規模

平成25年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は501億2,685万円で、前年度と比較して20億2,056万円(4.2%)の増加となっている。

これに対する決算額は、歳入が484億5,485万円(前年度比4.9%増)、歳出が473億6,454万円(前年度対比5.5%増)となっている。

前年度と比較して、歳入が22億8,012万円、歳出が24億7,878万円それぞれ増加し、歳入歳出差引額は1億9,866万円の減少となっている。

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
25年度	一般会計	36,569,618,498	35,050,891,198	34,000,041,637	1,050,849,561	95.8	93.0
	特別会計	13,557,228,000	13,403,954,057	13,364,494,753	39,459,304	98.9	98.6
	計	50,126,846,498	48,454,845,255	47,364,536,390	1,090,308,865	96.7	94.5
24年度	一般会計	34,700,674,736	32,919,104,464	31,718,715,580	1,200,388,884	94.9	91.4
	特別会計	13,405,615,000	13,255,616,724	13,167,041,434	88,575,290	98.9	98.2
	計	48,106,289,736	46,174,721,188	44,885,757,014	1,288,964,174	96.0	93.3
増減額	一般会計	1,868,943,762	2,131,786,734	2,281,326,057	△149,539,323	—	—
	特別会計	151,613,000	148,337,333	197,453,319	△49,115,986	—	—
	計	2,020,556,762	2,280,124,067	2,478,779,376	△198,655,309	—	—
増減率	一般会計	5.4	6.5	7.2	△12.5	—	—
	特別会計	1.1	1.1	1.5	△55.5	—	—
	計	4.2	4.9	5.5	△15.4	—	—

なお、決算額には一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額が含まれているので、これを控除した平成25年度の純計決算額は歳入469億7,759万円(前年度比5.2%増)、歳出458億8,728万円(前年度比5.8%増)となっている。

(単位:円、%)

年度	総計		重複控除額	純計		歳入歳出差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
25年度	48,454,845,255	47,364,536,390	1,477,254,566	46,977,590,689	45,887,281,824	1,090,308,865
24年度	46,174,721,188	44,885,757,014	1,515,877,738	44,658,843,450	43,369,879,276	1,288,964,174
増減額	2,280,124,067	2,478,779,376	△38,623,172	2,318,747,239	2,517,402,548	△198,655,309
増減率	4.9	5.5	△2.5	5.2	5.8	△15.4

各会計間の繰入額及び繰出額は、次表のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
繰出会計	繰入会計	繰出額	繰出額	増減額	増減率
一 般 会 計	国民健康保険	311,290,970	310,429,755	861,215	0.3
	国民健康保険 直営診療所	77,880,389	126,611,774	△ 48,731,385	△ 38.5
	後期高齢者医療	175,389,110	175,275,046	114,064	0.1
	介護保険	787,312,182	755,536,974	31,775,208	4.2
	介護サービス事業	5,493,470	14,640,578	△ 9,147,108	△ 62.5
	市営駐車場事業	14,301,292	12,482,089	1,819,203	14.6
	簡易水道事業	80,501,181	96,838,066	△ 16,336,885	△ 16.9
国民健康保険	国民健康保険 直営診療所	6,879,000	5,666,000	1,213,000	21.4
介護保険	国民健康保険 直営診療所	232,000	254,766	△ 22,766	△ 8.9
市営駐車場事業	一 般 会 計	17,974,972	18,142,690	△ 167,718	△ 0.9
計		1,477,254,566	1,515,877,738	△ 38,623,172	△ 2.5

2 決算収支状況

決算収支状況は、次表のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,050,849,561	1,200,388,884	△ 149,539,323	△ 12.5
	特別会計	39,459,304	88,575,290	△ 49,115,986	△ 55.5
	計	1,090,308,865	1,288,964,174	△ 198,655,309	△ 15.4
翌年度繰越財源	一般会計	90,705,011	121,176,498	△ 30,471,487	△ 25.1
	特別会計	0	5,000,000	△ 5,000,000	△ 100.0
	計	90,705,011	126,176,498	△ 35,471,487	△ 28.1
実質収支額	一般会計	960,144,550	1,079,212,386	△ 119,067,836	△ 11.0
	特別会計	39,459,304	83,575,290	△ 44,115,986	△ 52.8
	計	999,603,854	1,162,787,676	△ 163,183,822	△ 14.0
単年度収支額	一般会計	△ 119,067,836	115,599,608	△ 234,667,444	—
	特別会計	△ 44,115,986	11,768,419	△ 55,884,405	—
	計	△ 163,183,822	127,368,027	△ 290,551,849	—

(1) 実質収支

平成25年度の形式収支額は10億9,031万円で、これから翌年度へ繰越すべき財源9,071万円を差引いた実質収支額は9億9,960万円(前年度対比1億6,318万円減、14.0%減)の黒字決算となっている。

特別会計における実質収支額の内訳は、次表のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 実質収支額	平成24年度 実質収支額	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険	2,819,636	2,951,937	△ 132,301	△ 4.5
国民健康保険直営診療所	0	0	0	—
後期高齢者医療	9,751,652	14,584,500	△ 4,832,848	△ 33.1
介護保険	26,888,016	66,038,853	△ 39,150,837	△ 59.3
介護サービス事業	0	0	0	—
市営駐車場事業	0	0	0	—
簡易水道事業	0	0	0	—
計	39,459,304	83,575,290	△ 44,115,986	△ 52.8

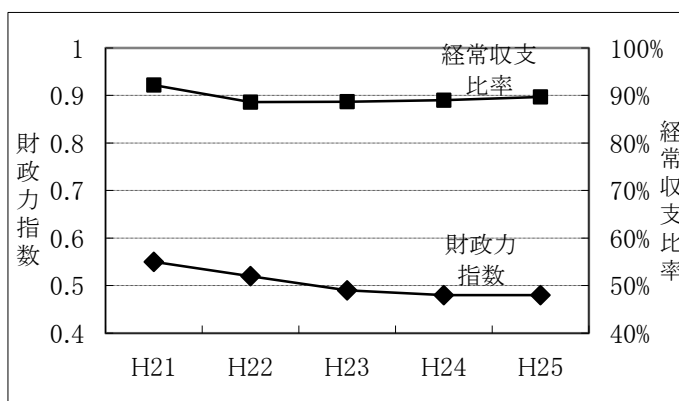
(2) 単年度収支

平成25年度の実質収支額9億9,960万円から、前年度の実質収支額11億6,278万円を差し引いた単年度収支額は、1億6,318万円の赤字となっている。

3 財政状況

財政状況の推移は、次表のとおりとなっている。

年度	財政力 指数	比較 増減	経常収支 比率	比較 増減
H25	0.48	0.00	89.7%	0.7
H24	0.48	△ 0.01	89.0%	0.3
H23	0.49	△ 0.03	88.7%	0.1
H22	0.52	△ 0.03	88.6%	△ 3.6
H21	0.55	—	92.2%	—



(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、地方交付税制度における基準財政収入額(標準的な状態において徴収が見込まれる税収入)を基準財政需要額(標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額)で除して得た計数の3年間の平均値をいう。この指数が大きいほど財政力が強いとされ、1を超えると普通地方交付税が不交付となる。

平成25年度は0.48で、前年度と同数値となっている。

(2) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方譲与税、地方交付税を中心とした経常一般財源がどの程度充てられているかを示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる。平成25年度は89.7%で、前年度より0.7ポイントの上昇となっている。

4 市債現在高

市債の年度末現在高は次表のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度	対前年度比較	
	年度末現在高	構成比	年度末現在高	増減額	増減率
一 般 会 計	34,420,678,008	43.1	32,772,538,648	1,648,139,360	5.0
国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 特 別 会 計	192,753,136	0.2	240,419,686	△ 47,666,550	△ 19.8
介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	19,400,326	0.0	22,342,152	△ 2,941,826	△ 13.2
簡易水道事業特別会計	1,081,595,635	1.4	1,126,153,936	△ 44,558,301	△ 4.0
計	35,714,427,105	44.8	34,161,454,422	1,552,972,683	4.5
水 道 事 業 会 計	6,398,830,425	8.0	6,671,250,132	△ 272,419,707	△ 4.1
下 水 道 事 業 会 計	37,674,106,119	47.2	38,361,562,720	△ 687,456,601	△ 1.8
合 計	79,787,363,649	100.0	79,194,267,274	593,096,375	0.7

決算における市債の年度末現在高は、357億1,443万円で、前年度と比較して15億5,297万円(4.5%)の増加となっている。

また、公営企業会計を含む合計市債現在高は、797億8,736万円で、前年度と比較して5億9,310万円(0.7%)の増加となっている。

なお、797億8,736万円のうち412億8,298万円は後年度に交付税措置がされる予定となっている。

5 決算審査意見

(1) 収入確保及び未収金解消について

平成17年度末決算で約16億8,000万円まで増加していた市全体の未収金(公営企業会計分を含む。)は、平成25年度末で約6億5,770万円まで減少した。

平成23年度から新たにスタートした3ヶ年計画である「債権徴収プログラム」の当初目標を厳しく見直し、さらに昨年7月に上方修正した目標額を約2,570万円超えて達成したことは、徴収対策室や管理職の適切なマネジメントにより、税務課をはじめとする賦課徴収所管課の担当職員及び全職員の努力の成果が表れたものとする。

景気は回復基調にあるとはいえ、地方の動向は不透明であり、少子高齢化による生産年齢人口の減少等により、市税収入の増加を期待することは出来ない状況が続くと

思われる。徴収管理を確実に実行することで、収入の確保に努められたい。

収入の確保及び未収金解消は、徴収対策室や賦課徴収所管課だけの職務ではなく、全職員が自らの責務であるという考えに立ち、引き続き積極的に取り組まれない。

平成25年度 収納状況一覧(債権徴収プログラム対象分)

(単位:円、%)

区分 科目	年度	調定額	収入済額	不納欠損		未収金額		収納率
				人数	金額	人数	金額	
一般税	25年度	8,832,867,657	8,469,319,754	259	43,227,621	1,796	320,320,282	95.9
	24年度	8,980,696,585	8,547,167,666	337	42,662,725	1,817	390,866,194	95.2
	増減額	△ 147,828,928	△ 77,847,912	△ 78	564,896	△ 21	△ 70,545,912	—
	増減率	△ 1.6	△ 0.9	△ 23.1	1.3	△ 1.2	△ 18.0	—
国民健康 保険税	25年度	1,633,812,478	1,356,873,156	191	18,994,067	1,566	257,945,255	83.0
	24年度	1,683,066,678	1,360,544,847	208	21,097,633	1,700	301,424,198	80.8
	増減額	△ 49,254,200	△ 3,671,691	△ 17	△ 2,103,566	△ 134	△ 43,478,943	—
	増減率	△ 2.9	△ 0.3	△ 8.2	△ 10.0	△ 7.9	△ 14.4	—
税 計	25年度	10,466,680,135	9,826,192,910	450	62,221,688	3,362	578,265,537	93.9
	24年度	10,663,763,263	9,907,712,513	545	63,760,358	3,517	692,290,392	92.9
	増減額	△ 197,083,128	△ 81,519,603	△ 95	△ 1,538,670	△ 155	△ 114,024,855	—
	増減率	△ 1.8	△ 0.8	△ 17.4	△ 2.4	△ 4.4	△ 16.5	—
保育料	25年度	470,762,949	468,501,270	9	332,510	35	1,929,169	99.5
	24年度	529,851,417	526,620,230	11	956,598	42	2,274,589	99.4
住宅使用料	25年度	125,316,100	124,504,000	1	146,500	28	665,600	99.4
	24年度	133,555,000	132,698,000	0	0	24	857,000	99.4
後期高齢者 医療保険料	25年度	535,779,300	535,092,700	3	70,000	10	616,600	99.9
	24年度	526,605,500	525,837,700	2	52,800	22	715,000	99.9
介護保険料	25年度	1,091,654,770	1,081,440,253	74	1,947,420	222	8,267,097	99.1
	24年度	1,062,279,980	1,052,474,400	73	1,904,290	288	7,901,290	99.1
水道料金	25年度	1,462,128,612	1,425,992,618	429	8,003,230	3,760	28,132,764	97.5
	24年度	1,490,661,032	1,421,935,036	157	10,858,593	3,942	57,867,403	95.4
下水道 使用料	25年度	1,177,325,432	1,149,168,349	233	4,007,090	3,489	24,149,993	97.6
	24年度	1,158,893,006	1,111,558,962	31	1,552,604	2,509	45,781,440	95.9
下水道受益 者負担金	25年度	172,713,939	156,106,324	16	1,134,000	143	15,473,615	90.4
	24年度	137,099,188	112,770,079	22	3,850,600	188	20,478,509	82.3
学校給食費 (PTA会計)	25年度	338,987,001	338,795,780	0	0	7	191,221	99.9
	24年度	342,980,655	342,655,784	22	88,583	21	236,288	99.9
料金等 計	25年度	5,374,668,103	5,279,601,294	765	15,640,750	7,694	79,426,059	98.2
	24年度	5,381,925,778	5,226,550,191	318	19,264,068	7,036	136,111,519	97.1
	増減額	△ 7,257,675	53,051,103	447	△ 3,623,318	658	△ 56,685,460	—
	増減率	△ 0.1	1.0	140.6	△ 18.8	9.4	△ 41.6	—
合 計	25年度	15,841,348,238	15,105,794,204	1,215	77,862,438	11,056	657,691,596	95.4
	24年度	16,045,689,041	15,134,262,704	863	83,024,426	10,553	828,401,911	94.3
	増減額	△ 204,340,803	△ 28,468,500	352	△ 5,161,988	503	△ 170,710,315	—
	増減率	△ 1.3	△ 0.2	40.8	△ 6.2	4.8	△ 20.6	—

※ 数値は、徴収対策室資料及び各課審査資料から集計したものである。

※ 後期高齢者医療保険料及び介護保険料の未収金額は、過誤納金の還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の収入済額、収入未済額とは一致しない。

※ 人数は、税・料金等のそれぞれの滞納者実人数である。

※ 学校給食費は、各小、中学校のPTA会計であり、市の会計ではない。

ア 一般税は、調定額が前年度と比較して1億4,783万円(1.6%)減少するなかで、収納率を0.7ポイント上げて95.9%としたが、収入済額は前年度と比較して7,785万

円(0.9%)減少している。未収金額は7,055万円(18.0%)減少して3億2,032万円となっている。

イ 国民健康保険税は、調定額が前年度と比較して4,925万円(2.9%)減少するなかで、収納率を2.2ポイント上げて83.0%としたが、収入済額は前年度と比較して367万円(0.3%)減少している。未収金額は4,348万円(14.4%)減少して2億5,795万円となっている。

ウ 料金等の未収金額は、前年度と比較して5,669万円(41.6%)減少して7,943万円となっている。このうち、水道料金と下水道使用料は大幅な減少となっているが、これは、徴収業務を民間委託したことに伴い集計日を3月末から5月末に変更した特殊要因によるものであり、平成25年度の目標額はこれを踏まえたものとなっている。

エ 不納欠損額は、公営企業会計を含む全会計の合計で、前年度と比較して516万円(6.2%)減少の7,786万円となっている。不納欠損処分については、いずれも適正に処理されていると認められたが、収入されるべき税・料金等を消滅させることとなるので、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

(2) 予算編成及び執行について

ア 予算編成及び予算管理について

平成25年度の一般会計の実質収支額は9億6,014万円で、実質収支比率は4.6%となり、望ましい割合とされる3~5%の範囲の数値となっていて、予算管理は概ね適正に行われたものと認められるが、一部に予算編成時や予算補正時の見込み違いにより多額の不用額が発生したのが見られた。

予算編成時においては、内容をさらに精査するとともに、執行管理を厳格に行い、的確な補正による効率的執行に努められたい。

イ 食糧費の執行について

食糧費については、平成23年12月制定の新「食糧費執行基準」により、すべて適切に執行されていたが、今後も懇談会等の必要性を厳格に検討し、必要最小限の執行とされたい。

ウ 契約事務について

委託や工事、物品購入等の契約事務は概ね適正に行われていたが、随意契約の一部に不備があるのが見られた。少額随意契約を行う場合は、財務規則で定められた金額の範囲を厳守するとともに、指名業者が偏らないよう十分に配慮し、また、競争性のない1者特命随意契約を行う場合は、業者から実施内容について詳細な報告を求め、事業の目的が達成されているかについて精査をする等、更なる予算の効率的執行に努められたい。

(3) 組織改革の推進及び職員数の適正化について

合併後10年間の地域自治区設置期間の終了に向けた組織改革や、職員の定員適正化計画の実施にあたっては、事務処理の合理化はもとより、外郭団体事務は当該団体へ移行するほか、委託可能な事務事業は積極的に外部委託を行い、職員の過重負担や、市民サービスの極端な低下とならないよう配慮されたい。

(4) 土地開発公社解散に伴う移管用地及び市債の状況について

土地開発公社を解散するために、市は、第三セクター等改革推進債を19億9,500万円発行して土地開発公社の債務を代位弁済し、土地開発公社からは162,401.97㎡の用地の代物弁済を受け、1億1,805万円を債権放棄したが、これらの措置については、将来の財政負担等を考慮したものであり、やむを得ないものとする。第三セクター等改革推進債は、今後10年間で償還することとなっており、その償還財源として、移管された用地の売却が急務となっているので、理事者をはじめ関係職員は、いっそう精力的に取り組まされたい。

(5) 総括的意見

景気は緩やかな回復基調にあるといわれているが、市税調定額は、前年度と比較して1.6%減少し、少子高齢化で生産年齢人口が減少しているため、今後も税収の伸びは期待できない状況となっている。一方で、東日本大震災の復興需要や東京オリンピックへ向けた建設工事の増加等の影響による資材単価や人件費の上昇、円安による原油等の輸入品価格の上昇、消費税率引き上げ等が財政運営に影響を及ぼすことが懸念される。また、国の財政状況は、税収の増加等はあるものの依然として厳しい状態が続いており、国庫支出金や地方交付税確保の見通しが不透明となっている。

実質公債費比率は14.2%（前年度15.1%）、将来負担比率は88.6%（前年度101.2%）となるなど各財政指標は着実に改善してきているが、市債残高（公営企業会計分を含む。）は、第三セクター等改革推進債を発行した影響等により、前年度と比較して約6億円増えて約798億円と多額にあり、また、財政力指数が前年度と同じ0.48、経常収支比率が前年度と比較して0.7ポイント上昇して89.7%となり、財政状況は依然として厳しい状態が続いている。

今後も、新ごみ中間処理施設建設、国道153号バイパスや市道環状南線等の道路整備、消防広域化、公共施設の長寿命化等の多くの事業が控えているので、引き続き財政健全化プログラムに基づく収入の確保と経費等の削減について聖域なき見直しを進め、市民の理解と協力を得る中で、市民の誇れる街となるべく的確な行財政運営に努められたい。

一般会計

1 決算の概要

平成25年度一般会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ32,858,000,000円であったが、その後9回の予算補正により1,845,200,000円が増額され、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額1,866,418,498円を含め36,569,618,498円の予算現額となっている。

これに対し決算額は、歳入総額35,050,891,198円、歳出総額34,000,041,637円で歳入歳出差引残額は1,050,849,561円となり、この内、翌年度に繰り越すべき財源として充てる90,705,011円を除いた実質収支額は960,144,550円となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
予 算 現 額	36,569,618,498	34,700,674,736	1,868,943,762	5.4
歳 入 決 算 額	35,050,891,198	32,919,104,464	2,131,786,734	6.5
歳 出 決 算 額	34,000,041,637	31,718,715,580	2,281,326,057	7.2
歳入歳出差引額(形式収支)	1,050,849,561	1,200,388,884	△ 149,539,323	△ 12.5
翌年度繰越財源	90,705,011	121,176,498	△ 30,471,487	△ 25.1
実 質 収 支 額	960,144,550	1,079,212,386	△ 119,067,836	△ 11.0
単 年 度 収 支 額	△ 119,067,836	115,599,608	△ 234,667,444	△ 203.0

平成25年度は、財政健全化の方向性を堅持したうえで、「子どもたちがずっと暮らせる地域、お年寄りを尊敬し、家族と一緒に暮らし続ける地域」を目指し、国県補助金や緊急防災・減災事業債、合併特例債、過疎対策事業債等、補助率・交付税措置率の高い財源を活用した諸施策が実行されている。

主要事業として、JR飯田線の利活用促進事業、いきいき交流施設の整備、竜東保育園建設、有害鳥獣・松くい虫対策事業、西駒山荘建設、スマートインターチェンジ設置に向けた取付道路の測量・設計業務、環状南線整備のためのJR協議資料の作成、伊那消防署庁舎の移転改築工事及び上伊那消防広域化の推進、小中学校の耐震改修工事、西箕輪公民館の建設、東原スポーツ公園運動場の整備、伊那市土地開発公社の解散に伴う代位弁済等が実施された。

行財政改革では、第2次行政改革大綱や財政健全化プログラムに則り、人件費の削減、財政調整基金・減債基金等への積立など、財政健全化に向けた取り組みが実施されている。

2 歳入

(1) 歳入の状況

予算現額 36,569,618,498 円(前年度比 5.4%増)、調定額 35,435,213,665 円(前年度比 6.2%増)に対し、収入済額は 35,050,891,198 円で、対予算収入率は 95.8%、対調定収入率は 98.9%となり、2,131,786,734 円(6.5%)の増収となっている。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	36,569,618,498	35,435,213,665	35,050,891,198	49,896,775	334,425,692	95.8	98.9
24年度	34,700,674,736	33,369,590,027	32,919,104,464	45,666,085	404,819,478	94.9	98.7
増減額	1,868,943,762	2,065,623,638	2,131,786,734	4,230,690	△ 70,393,786	—	—
増減率	5.4	6.2	6.5	9.3	△ 17.4	—	—

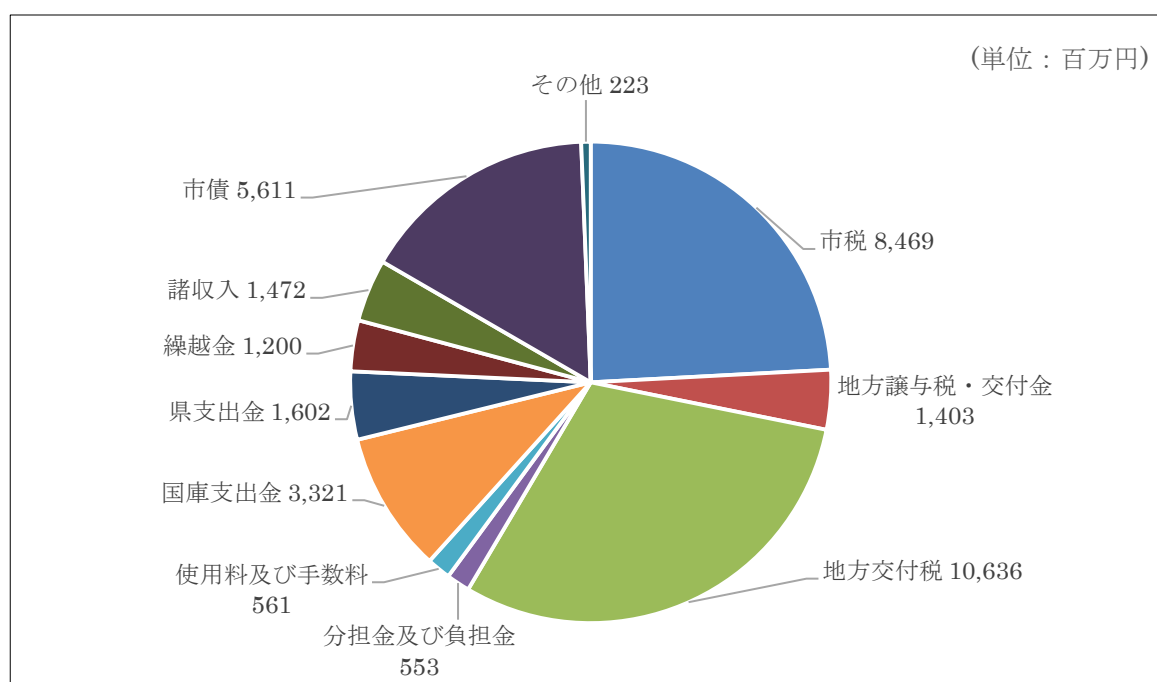
(2) 款別の歳入状況

前年度と比較して、市債が 2,393,900,000 円(うち第三セクター等改革推進債 1,995,000,000 円)(74.4%)、国庫支出金が 263,924,430 円(8.6%)、繰越金が 61,677,270 円(5.4%)増加する一方、県支出金が 470,436,425 円(22.7%)、諸収入が 144,532,044 円(8.9%)、市税が 77,847,912 円(0.9%)の減少となっている。

款別構成比は、地方交付税(30.3%)、市税(24.2%)、市債(16.0%)、国庫支出金(9.5%)、県支出金(4.6%)の順となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,469,319,754	24.2	8,547,167,666	26.0	△ 77,847,912	△ 0.9
2 地 方 譲 与 税	419,321,003	1.2	440,706,610	1.3	△ 21,385,607	△ 4.9
3 利 子 割 交 付 金	17,398,000	0.0	21,366,000	0.1	△ 3,968,000	△ 18.6
4 配 当 割 交 付 金	25,517,000	0.1	14,134,000	0.0	11,383,000	80.5
5 株式等譲渡所得割交付金	42,982,000	0.1	3,215,000	0.0	39,767,000	1,236.9
6 地方消費税交付金	706,411,000	2.0	712,484,000	2.2	△ 6,073,000	△ 0.9
7 ゴルフ場利用税交付金	27,781,187	0.1	27,652,231	0.1	128,956	0.5
8 自動車取得税交付金	117,294,000	0.3	116,468,000	0.3	826,000	0.7
11 地方特例交付金	35,274,000	0.1	34,634,000	0.1	640,000	1.8
12 地 方 交 付 税	10,636,185,000	30.3	10,622,481,000	32.3	13,704,000	0.1
13 交通安全対策特別交付金	10,643,000	0.0	11,386,000	0.0	△ 743,000	△ 6.5
14 分担金及び負担金	553,525,304	1.6	577,702,811	1.7	△ 24,177,507	△ 4.2
15 使用料及び手数料	560,931,629	1.6	539,482,491	1.6	21,449,138	4.0
16 国 庫 支 出 金	3,320,595,027	9.5	3,056,670,597	9.3	263,924,430	8.6
17 県 支 出 金	1,601,899,367	4.6	2,072,335,792	6.3	△ 470,436,425	△ 22.7
18 財 産 収 入	129,403,660	0.4	96,613,827	0.3	32,789,833	33.9
19 寄 附 金	24,386,791	0.1	26,000,895	0.1	△ 1,614,104	△ 6.2
20 繰 入 金	69,176,396	0.2	26,801,690	0.1	42,374,706	158.1
21 繰 越 金	1,200,388,884	3.4	1,138,711,614	3.5	61,677,270	5.4
22 諸 収 入	1,471,858,196	4.2	1,616,390,240	4.9	△ 144,532,044	△ 8.9
23 市 債	5,610,600,000	16.0	3,216,700,000	9.8	2,393,900,000	74.4
歳 入 合 計	35,050,891,198	100.0	32,919,104,464	100.0	2,131,786,734	6.5



(3) 財源別の歳入状況

前年度と比較して自主財源では、財産収入が 32,789,833 円(33.9%)、使用料及び手数料が 21,449,138 円(4.0%)増加したものの、市税が 77,847,912 円(0.9%)減少となり、全体で 89,880,620 円(0.7%)の減少となっている。

また、依存財源では、市債が 2,393,900,000 円(74.4%)、国庫支出金が 263,924,430 円(8.6%)、地方交付税が 13,704,000 円(0.1%)の増加、県支出金が 470,436,425 円(22.7%)の減少となり、全体で 2,221,667,354 円(10.9%)の増加となっている。

自主財源と依存財源の構成比率はそれぞれ 35.7%と 64.3%である。一般的に、自主財源の構成比が大きい方が好ましいとされるが、今年度は第三セクター等改革推進債の借入により、依存財源の割合が前年度から 2.5 ポイント増加している。

(単位:円、%)

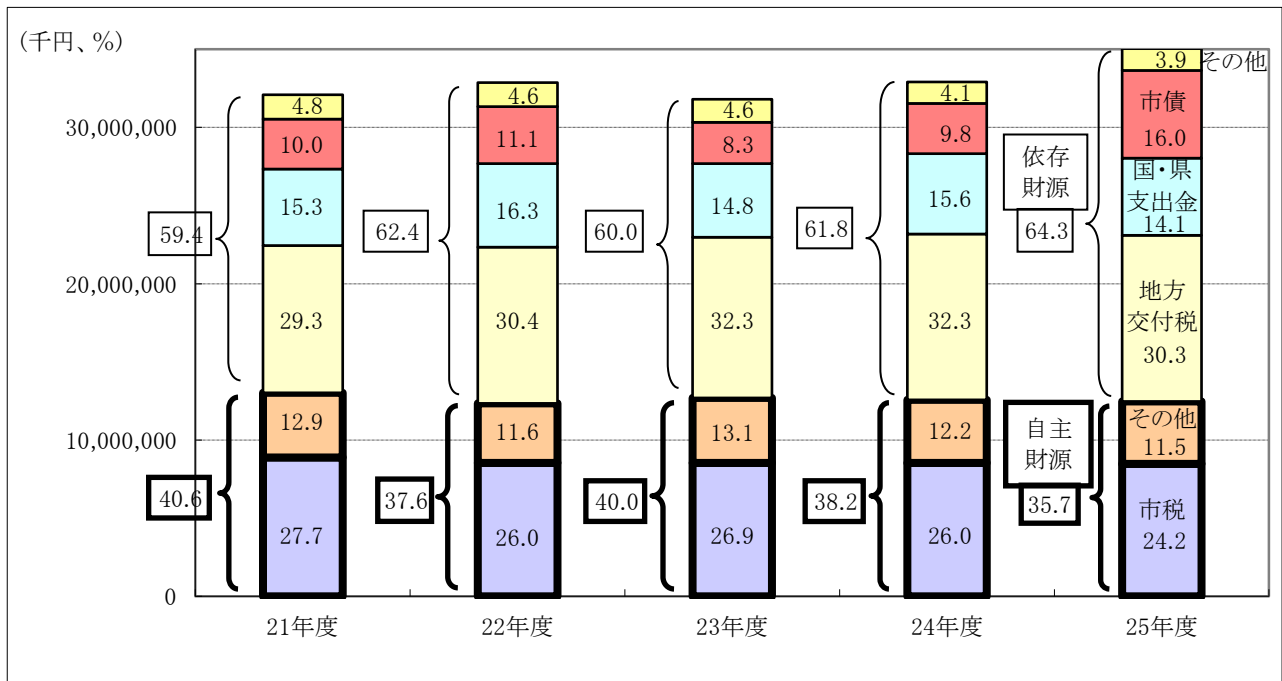
区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	8,469,319,754	24.2	8,547,167,666	26.0	△ 77,847,912	△ 0.9
分担金及び負担金	553,525,304	1.6	577,702,811	1.7	△ 24,177,507	△ 4.2
使用料及び手数料	560,931,629	1.6	539,482,491	1.6	21,449,138	4.0
財 産 収 入	129,403,660	0.4	96,613,827	0.3	32,789,833	33.9
そ の 他	2,765,810,267	7.9	2,807,904,439	8.6	△ 42,094,172	△ 1.5
自 主 財 源 計	12,478,990,614	35.7	12,568,871,234	38.2	△ 89,880,620	△ 0.7
地 方 交 付 税	10,636,185,000	30.3	10,622,481,000	32.3	13,704,000	0.1
国 庫 支 出 金	3,320,595,027	9.5	3,056,670,597	9.3	263,924,430	8.6
県 支 出 金	1,601,899,367	4.6	2,072,335,792	6.3	△ 470,436,425	△ 22.7
市 債	5,610,600,000	16.0	3,216,700,000	9.8	2,393,900,000	74.4
そ の 他	1,402,621,190	3.9	1,382,045,841	4.1	20,575,349	1.5
依 存 財 源 計	22,571,900,584	64.3	20,350,233,230	61.8	2,221,667,354	10.9
合 計	35,050,891,198	100.0	32,919,104,464	100.0	2,131,786,734	6.5

※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいい、依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

財源別歳入決算額推移

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市税	8,879,276	27.7	8,543,156	26.0	8,543,041	26.9	8,547,168	26.0	8,469,320	24.2
その他	4,147,583	12.9	3,814,513	11.6	4,146,939	13.1	4,021,704	12.2	4,009,671	11.5
自主財源 計	13,026,858	40.6	12,357,669	37.6	12,689,980	40.0	12,568,871	38.2	12,478,991	35.7
地方交付税	9,412,975	29.3	9,991,337	30.4	10,285,646	32.3	10,622,481	32.3	10,636,185	30.3
国・県支出金	4,898,467	15.3	5,344,968	16.3	4,718,445	14.8	5,129,006	15.6	4,922,494	14.1
市債	3,201,900	10.0	3,640,400	11.1	2,640,300	8.3	3,216,700	9.8	5,610,600	16.0
その他	1,551,584	4.8	1,536,538	4.6	1,476,447	4.6	1,382,046	4.1	1,402,621	3.9
依存財源 計	19,064,925	59.4	20,513,243	62.4	19,120,837	60.0	20,350,233	61.8	22,571,901	64.3
合 計	32,091,784	100.0	32,870,912	100.0	31,810,817	100.0	32,919,104	100.0	35,050,891	100.0



(4) 款別の収入未済額及び不納欠損状況

収入未済額は、前年度と比較して 70,393,786 円(17.4%)の減少となっている。未収金対策が適切に実施された結果であるが、今後もより一層の縮減に努められたい。

不納欠損額は、前年度と比較して 4,230,690 円(9.3%)の増加で、適正に処理されていると認められるが、歳入されるべき税・料金等が消滅するわけであるから、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

(単位:円、%)

区 分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 市 税	25年度	8,832,867,657	8,469,319,754	43,227,621	320,320,282	95.9
	24年度	8,980,696,585	8,547,167,666	42,662,725	390,866,194	95.2
14 分担金及び負担金	25年度	555,775,283	553,525,304	332,510	1,917,469	99.6
	24年度	581,416,448	577,702,811	1,489,848	2,223,789	99.4
15 使用料及び手数料	25年度	562,326,920	560,931,629	176,372	1,218,919	99.8
	24年度	540,845,668	539,482,491	18,400	1,344,777	99.7
22 諸 収 入	25年度	1,488,987,490	1,471,858,196	6,160,272	10,969,022	98.8
	24年度	1,628,270,070	1,616,390,240	1,495,112	10,384,718	99.3
合 計	25年度	11,439,957,350	11,055,634,883	49,896,775	334,425,692	96.6
	24年度	11,731,228,771	11,280,743,208	45,666,085	404,819,478	96.2
	増減額	△ 291,271,421	△ 225,108,325	4,230,690	△ 70,393,786	—
	増減率	△ 2.5	△ 2.0	9.3	△ 17.4	—

(5) 款別の歳入決算状況(概要)

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	8,422,400,000	8,832,867,657	8,469,319,754	43,227,621	320,320,282	100.6	95.9
24年度	8,246,877,000	8,980,696,585	8,547,167,666	42,662,725	390,866,194	103.6	95.2
増減額	175,523,000	△ 147,828,928	△ 77,847,912	564,896	△ 70,545,912	—	—
増減率	2.1	△ 1.6	△ 0.9	1.3	△ 18.0	—	—

税目別収入状況

(単位:円、%)

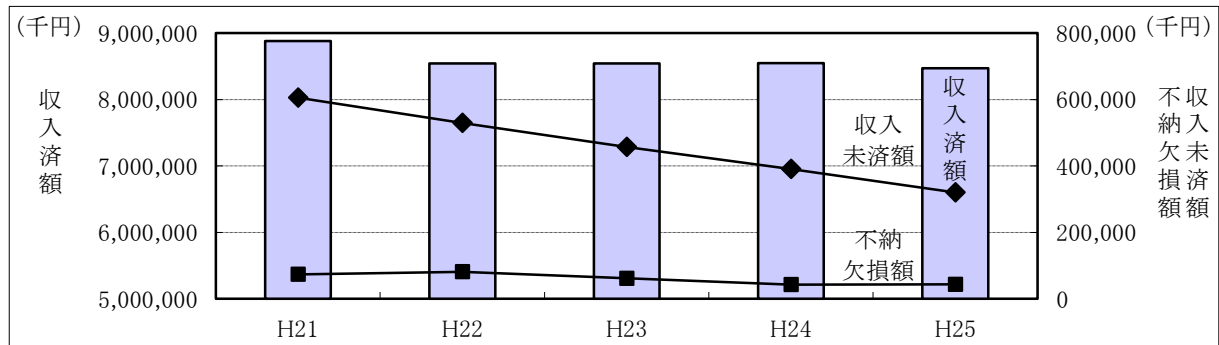
区 分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
1 市 民 税	25	3,880,100,000	4,028,550,949	3,889,961,104	13,875,203	124,714,642	100.3	96.6
	24	3,823,477,000	4,182,949,165	4,008,614,441	11,132,791	163,201,933	104.8	95.8
2 固定資産税	25	3,738,700,000	3,972,810,457	3,768,092,210	27,293,771	177,424,476	100.8	94.8
	24	3,711,500,000	4,015,700,043	3,780,040,297	29,303,950	206,355,796	101.8	94.1
3 軽自動車税	25	189,800,000	202,057,806	192,479,066	627,100	8,951,640	101.4	95.3
	24	184,000,000	199,637,679	188,531,173	701,800	10,404,706	102.5	94.4
4 市たばこ税	25	386,500,000	386,732,547	386,732,547	0	0	100.1	100.0
	24	300,000,000	334,709,293	334,709,293	0	0	111.6	100.0
8 特別土地 保有税	25	0	71,000	0	0	71,000	0.0	0.0
	24	0	71,000	0	0	71,000	0.0	0.0
9 都市計画税	25	182,300,000	195,273,398	184,683,327	1,431,547	9,158,524	101.3	94.6
	24	184,900,000	199,711,905	187,354,962	1,524,184	10,832,759	101.3	93.8
10 入湯税	25	45,000,000	47,371,500	47,371,500	0	0	105.3	100.0
	24	43,000,000	47,917,500	47,917,500	0	0	111.4	100.0
合 計	25	8,422,400,000	8,832,867,657	8,469,319,754	43,227,621	320,320,282	100.6	95.9
	24	8,246,877,000	8,980,696,585	8,547,167,666	42,662,725	390,866,194	103.6	95.2

不納欠損事由の内訳は、地方税法第18条(執行停止中に時効により消滅したもの)の該当が331件7,776,551円、同法第15条の7第4項(執行停止が3年間継続し消滅したもの)の該当が185件6,445,882円、同法第15条の7第5項(執行停止後直ちに消滅させたもの)の該当が242件29,005,188円となっている。善良な納税者に不公平感を生じさせないため時効阻止にあらゆる施策を厳格に実施し、市民サービスの向上に向けた有効財源として厳正に徴収することが必要と考える。

市税収入済額・不納欠損額・収入未済額推移

(単位:千円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較
収入済額	8,879,276	8,543,156	8,543,041	8,547,168	8,469,320	△ 77,848
不納欠損額	73,681	81,488	61,359	42,663	43,228	565
収入未済額	605,584	529,586	457,231	390,866	320,320	△ 70,546



※未収金解消プログラム、債権徴収プログラムの実行により、収入未済額は着実に減少している。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	410,000,000	419,321,003	419,321,003	0	0	102.3	100.0
24年度	429,000,000	440,706,610	440,706,610	0	0	102.7	100.0
増減額	△ 19,000,000	△ 21,385,607	△ 21,385,607	0	0	—	—
増減率	△ 4.4	△ 4.9	△ 4.9	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区分	平成25年度 収入済額	平成24年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	128,112,000	131,068,000	△ 2,956,000	△ 2.3
2 自動車重量譲与税	291,209,000	309,638,000	△ 18,429,000	△ 6.0
3 地方道路譲与税	3	610	△ 607	△ 99.5
合計	419,321,003	440,706,610	△ 21,385,607	△ 4.9

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	18,000,000	17,398,000	17,398,000	0	0	96.7	100.0
24年度	22,000,000	21,366,000	21,366,000	0	0	97.1	100.0
増減額	△ 4,000,000	△ 3,968,000	△ 3,968,000	0	0	—	—
増減率	△ 18.2	△ 18.6	△ 18.6	—	—	—	—

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	20,000,000	25,517,000	25,517,000	0	0	127.6	100.0
24年度	12,000,000	14,134,000	14,134,000	0	0	117.8	100.0
増減額	8,000,000	11,383,000	11,383,000	0	0	—	—
増減率	66.7	80.5	80.5	—	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	2,000,000	42,982,000	42,982,000	0	0	2,149.1	100.0
24年度	2,000,000	3,215,000	3,215,000	0	0	160.8	100.0
増減額	0	39,767,000	39,767,000	0	0	—	—
増減率	0.0	1236.9	1236.9	—	—	—	—

景気・経済状況の改善や、株式等譲渡所得に係る税率変更の影響により、前年度より大きく増加した。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	710,000,000	706,411,000	706,411,000	0	0	99.5	100.0
24年度	703,000,000	712,484,000	712,484,000	0	0	101.3	100.0
増減額	7,000,000	△ 6,073,000	△ 6,073,000	0	0	—	—
増減率	1.0	△ 0.9	△ 0.9	—	—	—	—

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	27,000,000	27,781,187	27,781,187	0	0	102.9	100.0
24年度	27,000,000	27,652,231	27,652,231	0	0	102.4	100.0
増減額	0	128,956	128,956	0	0	—	—
増減率	0.0	0.5	0.5	—	—	—	—

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	117,000,000	117,294,000	117,294,000	0	0	100.3	100.0
24年度	116,000,000	116,468,000	116,468,000	0	0	100.4	100.0
増減額	1,000,000	826,000	826,000	0	0	—	—
増減率	0.9	0.7	0.7	—	—	—	—

第11款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	35,274,000	35,274,000	35,274,000	0	0	100.0	100.0
24年度	34,634,000	34,634,000	34,634,000	0	0	100.0	100.0
増減額	640,000	640,000	640,000	0	0	—	—
増減率	1.8	1.8	1.8	—	—	—	—

第12款 地方交付税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	10,613,759,000	10,636,185,000	10,636,185,000	0	0	100.2	100.0
24年度	10,622,481,000	10,622,481,000	10,622,481,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 8,722,000	13,704,000	13,704,000	0	0	—	—
増減率	△ 0.1	0.1	0.1	—	—	—	—

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	10,000,000	10,643,000	10,643,000	0	0	106.4	100.0
24年度	11,000,000	11,386,000	11,386,000	0	0	103.5	100.0
増減額	△ 1,000,000	△ 743,000	△ 743,000	0	0	—	—
増減率	△ 9.1	△ 6.5	△ 6.5	—	—	—	—

第14款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	562,085,000	555,775,283	553,525,304	332,510	1,917,469	98.5	99.6
24年度	604,115,900	581,416,448	577,702,811	1,489,848	2,223,789	95.6	99.4
増減額	△ 42,030,900	△ 25,641,165	△ 24,177,507	△ 1,157,338	△ 306,320	—	—
増減率	△ 7.0	△ 4.4	△ 4.2	△ 77.7	△ 13.8	—	—

主なものは、養護老人ホーム入所者負担金(高齢者福祉費負担金)25,744,447円、保育料(児童福祉費負担金)440,669,240円、土地改良事業地元負担金(耕地事業負担金)33,765,137円などとなっている。

不納欠損額332,510円(前年度比77.7%減)は、すべて保育料である。

また、収入未済額1,917,469円(前年度比13.8%減)は、養護老人ホーム入所者負担金41,800円及び保育料1,875,669円である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	550,086,000	562,326,920	560,931,629	176,372	1,218,919	102.0	99.8
24年度	533,612,000	540,845,668	539,482,491	18,400	1,344,777	101.1	99.7
増減額	16,474,000	21,481,252	21,449,138	157,972	△ 125,858	—	—
増減率	3.1	4.0	4.0	858.5	△ 9.4	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 収入済額	平成24年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 使 用 料	451,641,918	438,088,209	13,553,709	3.1
2 手 数 料	109,289,711	101,394,282	7,895,429	7.8
合 計	560,931,629	539,482,491	21,449,138	4.0

主なものは、火葬場使用料 36,428,839 円、城址公園使用料 123,511,250 円、住宅使用料 124,835,794 円、廃棄物処理手数料 61,626,100 円などとなっている。

不納欠損額 176,372 円(前年度比 858.5%増)は、浄化施設使用料 20,872 円(前年度比皆増)、住宅使用料 146,500 円(前年度比皆増)及び霊園管理手数料 9,000 円である。

また、収入未済額 1,218,919 円(前年度比 9.4%減)は、浄化施設使用料 274,889 円、住宅使用料 665,600 円、霊園管理手数料 121,500 円が主なものである。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	3,861,961,000	3,320,595,027	3,320,595,027	0	0	86.0	100.0
24年度	3,558,773,000	3,056,670,597	3,056,670,597	0	0	85.9	100.0
増減額	303,188,000	263,924,430	263,924,430	0	0	—	—
増減率	8.5	8.6	8.6	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 収入済額	平成24年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国庫負担金	1,815,177,314	1,766,937,293	48,240,021	2.7
2 国庫補助金	1,490,995,481	1,275,035,000	215,960,481	16.9
3 委託金	14,422,232	14,698,304	△ 276,072	△ 1.9
合 計	3,320,595,027	3,056,670,597	263,924,430	8.6

主なものは、障害者自立支援給付費負担金 543,290,914 円、児童手当負担金 829,721,998 円、生活保護費等負担金 249,745,594 円、地域介護・福祉空間整備等交付金 301,309,000 円、社会資本整備総合交付金 361,754,000 円、地域の元気臨時交付金 326,484,000 円などとなっている。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	1,890,747,000	1,601,899,367	1,601,899,367	0	0	84.7	100.0
24年度	2,337,226,500	2,072,335,792	2,072,335,792	0	0	88.7	100.0
増減額	△ 446,479,500	△ 470,436,425	△ 470,436,425	0	0	—	—
増減率	△ 19.1	△ 22.7	△ 22.7	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区分	平成25年度 収入済額	平成24年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 県負担金	719,301,535	692,155,735	27,145,800	3.9
2 県補助金	728,450,814	1,223,329,936	△ 494,879,122	△ 40.5
3 委託金	154,147,018	156,850,121	△ 2,703,103	△ 1.7
合計	1,601,899,367	2,072,335,792	△ 470,436,425	△ 22.7

主なものは、障害者自立支援給付費負担金 276,384,513 円、保険基盤安定負担金 223,570,580 円、福祉医療費補助金 127,603,000 円、団体営土地改良事業費補助金 162,979,000 円、県民税徴収委託金 115,761,111 円などとなっている。

第18款 財産収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	122,248,000	129,403,660	129,403,660	0	0	105.9	100.0
24年度	96,134,000	96,613,827	96,613,827	0	0	100.5	100.0
増減額	26,114,000	32,789,833	32,789,833	0	0	—	—
増減率	27.2	33.9	33.9	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区分	平成25年度 収入済額	平成24年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産運用収入	67,715,354	62,155,194	5,560,160	8.9
2 財産売却収入	61,688,306	34,458,633	27,229,673	79.0
合計	129,403,660	96,613,827	32,789,833	33.9

第19款 寄附金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	23,824,000	24,386,791	24,386,791	0	0	102.4	100.0
24年度	26,187,000	26,000,895	26,000,895	0	0	99.3	100.0
増減額	△ 2,363,000	△ 1,614,104	△ 1,614,104	0	0	—	—
増減率	△ 9.0	△ 6.2	△ 6.2	—	—	—	—

主なものは、ふるさと寄附金(ふるさと納税)17,151,000円、過疎地域振興寄附金(土木費寄附金)3,939,520円、西駒山荘寄附金(観光費寄附金)1,234,000円などとなっている。

第20款 繰入金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	72,526,000	69,176,396	69,176,396	0	0	95.4	100.0
24年度	32,041,000	26,801,690	26,801,690	0	0	83.6	100.0
増減額	40,485,000	42,374,706	42,374,706	0	0	—	—
増減率	126.4	158.1	158.1	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区分	平成25年度 収入済額	平成24年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 特別会計繰入金	18,038,835	18,142,690	△ 103,855	△ 0.6
2 基金繰入金	51,137,561	8,659,000	42,478,561	490.6
合計	69,176,396	26,801,690	42,374,706	158.1

第21款 繰越金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	1,200,388,498	1,200,388,884	1,200,388,884	0	0	100.0	100.0
24年度	1,138,711,836	1,138,711,614	1,138,711,614	0	0	100.0	100.0
増減額	61,676,662	61,677,270	61,677,270	0	0	—	—
増減率	5.4	5.4	5.4	—	—	—	—

第 2 2 款 諸 収 入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	1,684,620,000	1,488,987,490	1,471,858,196	6,160,272	10,969,022	87.4	98.8
24年度	1,745,781,500	1,628,270,070	1,616,390,240	1,495,112	10,384,718	92.6	99.3
増減額	△ 61,161,500	△ 139,282,580	△ 144,532,044	4,665,160	584,304	—	—
増減率	△ 3.5	△ 8.6	△ 8.9	312.0	5.6	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 収入済額	平成24年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金加算金及び過料	18,112,792	18,238,878	△ 126,086	△ 0.7
2 預 金 利 子	3,377,261	3,574,872	△ 197,611	△ 5.5
3 貸 付 金 元 利 収 入	886,550,368	1,014,262,223	△ 127,711,855	△ 12.6
4 受 託 事 業 収 入	1,884,300	1,884,300	0	0.0
5 雑 入	561,933,475	578,429,967	△ 16,496,492	△ 2.9
合 計	1,471,858,196	1,616,390,240	△ 144,532,044	△ 8.9

不納欠損額 6,160,272 円(前年度比 312.0%増)は、生活保護法第 63 条及び第 78 条による返還金 2,400,272 円及び商工費雑入 3,760,000 円である。

また、収入未済額 10,969,022 円(前年度比 5.6%増)は、生活保護法第 63 条及び第 78 条による返還金 7,094,087 円及び児童扶養手当過誤払い分 2,272,720 円が主なものである。

第23款 市 債

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	6,215,700,000	5,610,600,000	5,610,600,000	0	0	90.3	100.0
24年度	4,402,100,000	3,216,700,000	3,216,700,000	0	0	73.1	100.0
増減額	1,813,600,000	2,393,900,000	2,393,900,000	0	0	—	—
増減率	41.2	74.4	74.4	—	—	—	—

市債借入・償還状況

(単位:円、%)

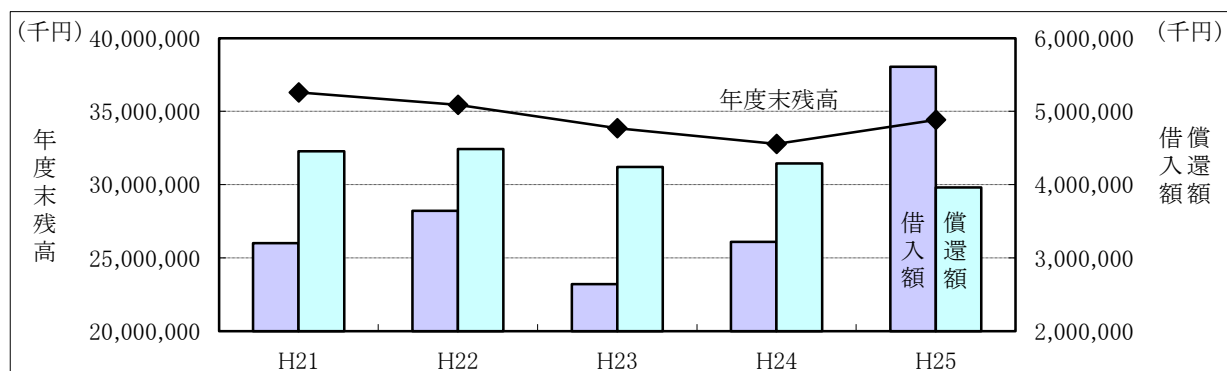
区分	借入額	償還額	年度末残高	公債費比率
25年度	5,610,600,000	3,962,460,640	34,420,678,008	12.0
24年度	3,216,700,000	4,289,663,181	32,772,538,648	12.7
増減額	2,393,900,000	△ 327,202,541	1,648,139,360	△ 0.7
増減率	74.4	△ 7.6	5.0	—

主なものは、第三セクター等改革推進債 1,995,000,000 円、竜東保育園建設のための合併特例債 569,000,000 円などとなっている。

市債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	3,201,900	3,640,400	2,640,300	3,216,700	5,610,600	2,393,900	74.4
償 還 額	4,454,387	4,484,932	4,239,502	4,289,663	3,962,461	△ 327,202	△ 7.6
年度末残高	36,289,235	35,444,704	33,845,502	32,772,539	34,420,678	1,648,139	5.0



※平成16年度以降、借入額が償還額を下回っていたため、年度末残高は減少していたが、今年度は、第三セクター等改革推進債の借入により借入額が多額になり、年度末残高も増加している。

3 歳出

(1) 歳出の状況

予算現額 36,569,618,498 円(前年度比 5.4%増)に対し、支出済額は 34,000,041,637 円(前年度比 7.2%増)、翌年度繰越額 1,400,782,011 円(前年度比 24.9%減)、不用額 1,168,794,850 円(前年度比 4.8%増)となり、対予算執行率は 93.0%となっている。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	36,569,618,498	34,000,041,637	1,400,782,011	1,168,794,850	93.0
24年度	34,700,674,736	31,718,715,580	1,866,418,498	1,115,540,658	91.4
増減額	1,868,943,762	2,281,326,057	△ 465,636,487	53,254,192	—
増減率	5.4	7.2	△ 24.9	4.8	—

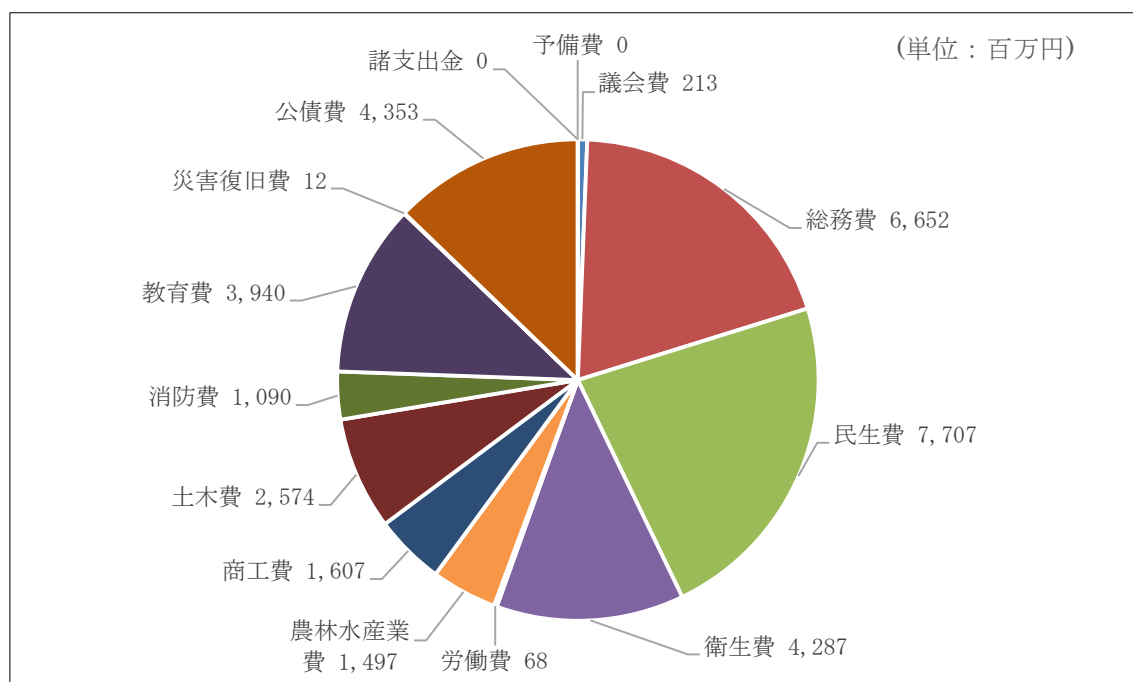
(2) 目的別(款別)の歳出状況

前年度と比較して、総務費が 2,973,766,219 円(80.8%)、教育費が 239,559,461 円(6.5%)、民生費が 235,163,064 円(3.1%)増加する一方、公債費が 390,421,283 円(8.2%)、衛生費が 221,905,733 円(4.9%)、農林水産業費が 174,593,064 円(10.4%)の減少となっている。

款別構成比は、民生費(22.7%)、総務費(19.6%)、公債費(12.8%)、衛生費(12.6%)、教育費(11.6%)の順となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	213,212,782	0.6	219,072,859	0.7	△ 5,860,077	△ 2.7
2 総務費	6,652,309,513	19.6	3,678,543,294	11.6	2,973,766,219	80.8
3 民生費	7,707,172,795	22.7	7,472,009,731	23.6	235,163,064	3.1
4 衛生費	4,286,659,708	12.6	4,508,565,441	14.2	△ 221,905,733	△ 4.9
5 労働費	68,060,090	0.2	67,203,915	0.2	856,175	1.3
6 農林水産業費	1,497,263,083	4.4	1,671,856,147	5.3	△ 174,593,064	△ 10.4
7 商工費	1,606,622,857	4.7	1,676,307,735	5.3	△ 69,684,878	△ 4.2
8 土木費	2,573,946,252	7.6	2,695,449,146	8.5	△ 121,502,894	△ 4.5
9 消防費	1,090,462,020	3.2	1,241,029,704	3.9	△ 150,567,684	△ 12.1
10 教育費	3,939,568,462	11.6	3,700,009,001	11.7	239,559,461	6.5
11 災害復旧費	11,678,170	0.0	45,161,419	0.1	△ 33,483,249	△ 74.1
12 公債費	4,353,085,905	12.8	4,743,507,188	14.9	△ 390,421,283	△ 8.2
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	34,000,041,637	100.0	31,718,715,580	100.0	2,281,326,057	7.2



(3) 性質別の歳出状況

目的別(款別)とは別に、経費をその経済的性質を基準に分類したものを、性質別分類という。その性質別分類は、さらに義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分される。

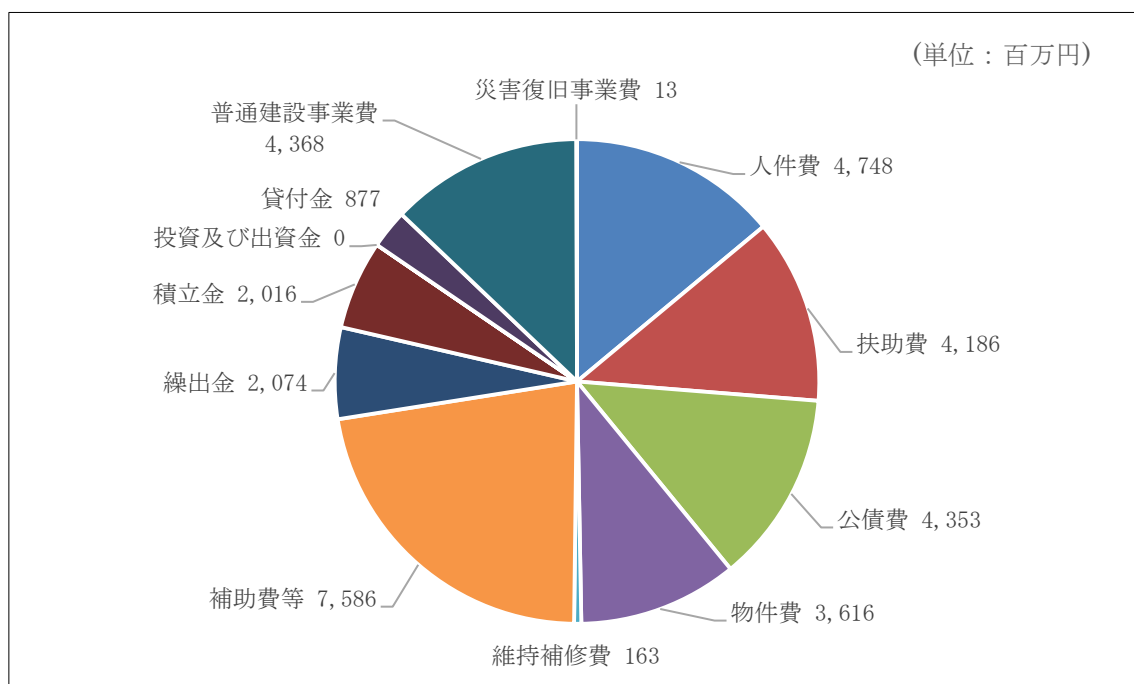
前年度と比較して義務的経費では、扶助費が76,932千円(1.9%)増加、公債費が390,421千円(8.2%)の減少となり、全体では348,881千円(2.6%)の減少となっている。歳出全体に占める割合は39.1%で、4.0ポイントの減少となっている。

投資的経費では、普通建設事業費が58,315千円(1.4%)の増加となり、全体で25,119千円(0.6%)の増加となっている。歳出全体に占める割合は12.9%で、0.8ポイントの減少となっている。

その他の経費では、補助費等が1,823,428千円(31.6%)、積立金が838,245千円(71.2%)増加、貸付金が121,342千円(12.1%)の減少となり、全体で2,605,088千円(19.0%)の増加となっている。歳出全体に占める割合は48.0%で、4.8ポイントの増加となっている。

(単位:千円、%)

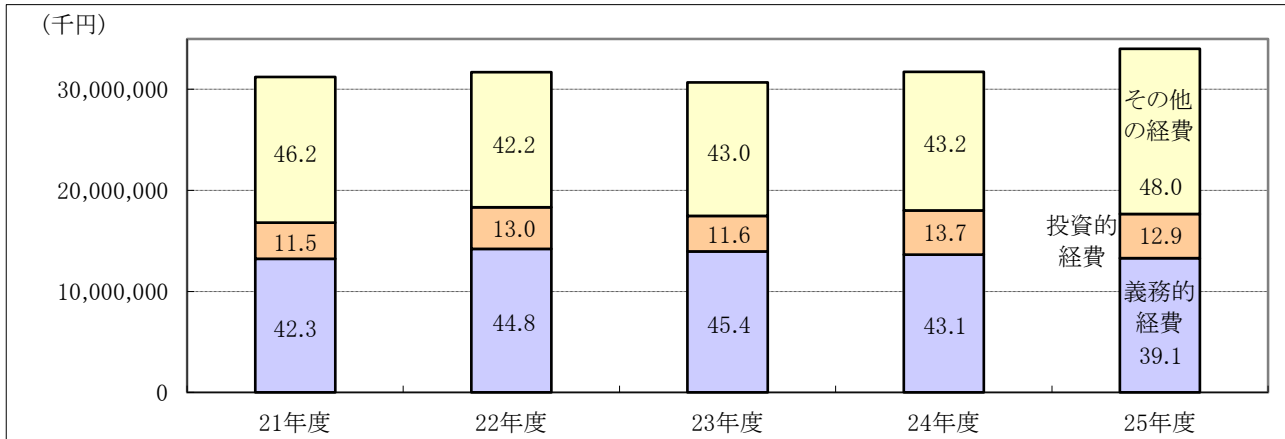
区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	4,747,546	14.0	4,782,938	15.1	△ 35,392	△ 0.7
扶 助 費	4,186,140	12.3	4,109,208	13.0	76,932	1.9
公 債 費	4,353,086	12.8	4,743,507	15.0	△ 390,421	△ 8.2
義務的経費計	13,286,772	39.1	13,635,653	43.1	△ 348,881	△ 2.6
普通建設事業費	4,368,082	12.8	4,309,767	13.6	58,315	1.4
災害復旧事業費	12,472	0.1	45,668	0.1	△ 33,196	△ 72.7
投資的経費計	4,380,554	12.9	4,355,435	13.7	25,119	0.6
物 件 費	3,615,998	10.6	3,518,769	11.1	97,229	2.8
維持補修費	163,064	0.5	159,895	0.5	3,169	2.0
補助費等	7,585,856	22.3	5,762,428	18.2	1,823,428	31.6
繰 出 金	2,074,127	6.1	2,109,768	6.6	△ 35,641	△ 1.7
積 立 金	2,016,244	5.9	1,177,999	3.7	838,245	71.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 付 金	877,427	2.6	998,769	3.1	△ 121,342	△ 12.1
その他の経費計	16,332,716	48.0	13,727,628	43.2	2,605,088	19.0
歳 出 合 計	34,000,042	100.0	31,718,716	100.0	2,281,326	7.2



性質別歳出決算額推移

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
義務的経費	13,219,584	42.3	14,203,455	44.8	13,939,142	45.4	13,635,653	43.1	13,286,772	39.1
投資的経費	3,584,198	11.5	4,110,956	13.0	3,538,008	11.6	4,355,435	13.7	4,380,554	12.9
その他の経費	14,422,425	46.2	13,373,319	42.2	13,194,956	43.0	13,727,628	43.2	16,332,716	48.0
歳 出 合 計	31,226,207	100.0	31,687,730	100.0	30,672,106	100.0	31,718,716	100.0	34,000,042	100.0



※その他の経費の割合が増加したのは、土地開発公社解散に伴い、市が公社の債権を代位弁済した経費が含まれていることによる。

(4) 款別の歳出決算状況(概要)

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	215,512,000	213,212,782	0	2,299,218	98.9
24年度	221,247,000	219,072,859	0	2,174,141	99.0
増減額	△ 5,735,000	△ 5,860,077	0	125,077	—
増減率	△ 2.6	△ 2.7	—	5.8	—

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	6,794,517,196	6,652,309,513	9,100,000	133,107,683	97.9
24年度	3,866,528,375	3,678,543,294	0	187,985,081	95.1
増減額	2,927,988,821	2,973,766,219	9,100,000	△ 54,877,398	—
増減率	75.7	80.8	皆増	△ 29.2	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区分	平成25年度 支出済額	平成24年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	6,001,912,159	3,006,295,084	2,995,617,075	99.6
2 徴税費	404,771,891	405,392,328	△ 620,437	△ 0.2
3 戸籍住民基本台帳費	167,440,082	188,018,062	△ 20,577,980	△ 10.9
4 選挙費	45,045,862	48,463,839	△ 3,417,977	△ 7.1
5 統計調査費	14,904,660	11,919,488	2,985,172	25.0
6 監査委員費	18,234,859	18,454,493	△ 219,634	△ 1.2
合計	6,652,309,513	3,678,543,294	2,973,766,219	80.8

土地開発公社の解散に伴う代位弁済 2,020,000,000 円、財政調整基金及び減債基金への積立 1,410,000,000 円により前年度を大きく上回っている。

翌年度繰越額は、一般管理費(防災対策)1,600,000 円及び企画費(地域振興)7,500,000 円である。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	8,348,500,000	7,707,172,795	438,883,000	202,444,205	92.3
24年度	7,750,879,992	7,472,009,731	82,463,000	196,407,261	96.4
増減額	597,620,008	235,163,064	356,420,000	6,036,944	—
増減率	7.7	3.1	432.2	3.1	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 支出済額	平成24年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	3,386,567,319	3,655,148,313	△ 268,580,994	△ 7.3
2 児童福祉費	3,979,665,108	3,463,503,994	516,161,114	14.9
3 生活保護費	334,626,453	351,721,786	△ 17,095,333	△ 4.9
4 災害救助費	6,313,915	1,635,638	4,678,277	286.0
合 計	7,707,172,795	7,472,009,731	235,163,064	3.1

竜東保育園建設 621,419,802 円により児童福祉費が増加している。また、大雪の影響により、災害救助費も前年度を大きく上回っている。

翌年度繰越額は、社会福祉施設費(いきいき交流施設建設等)419,163,000 円及び保育園費(伊那北保育園建設等)19,720,000 円である。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	4,458,931,000	4,286,659,708	17,300,000	154,971,292	96.1
24年度	4,687,536,000	4,508,565,441	10,505,000	168,465,559	96.2
増減額	△ 228,605,000	△ 221,905,733	6,795,000	△ 13,494,267	—
増減率	△ 4.9	△ 4.9	64.7	△ 8.0	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 支出済額	平成24年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	3,473,612,484	3,617,081,161	△ 143,468,677	△ 4.0
2 清 掃 費	813,047,224	891,484,280	△ 78,437,056	△ 8.8
合 計	4,286,659,708	4,508,565,441	△ 221,905,733	△ 4.9

診療所体制の見直し等により、国民健康保健直営診療所特別会計への繰出金が約5,000万円減少している他、前年度同様ごみ処理施設整備基金へ200,000,000円の積立をしている。

翌年度繰越額は、水道費(水道事業会計負担金)17,300,000円である。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	79,318,000	68,060,090	0	11,257,910	85.8
24年度	77,705,000	67,203,915	0	10,501,085	86.5
増減額	1,613,000	856,175	0	756,825	—
増減率	2.1	1.3	—	7.2	—

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	1,772,581,000	1,497,263,083	224,500,000	50,817,917	84.5
24年度	2,148,006,000	1,671,856,147	357,731,000	118,418,853	77.8
増減額	△ 375,425,000	△ 174,593,064	△ 133,231,000	△ 67,600,936	—
増減率	△ 17.5	△ 10.4	△ 37.2	△ 57.1	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 支出済額	平成24年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農 業 費	1,161,320,163	1,275,269,139	△ 113,948,976	△ 8.9
2 林 業 費	335,942,920	396,587,008	△ 60,644,088	△ 15.3
合 計	1,497,263,083	1,671,856,147	△ 174,593,064	△ 10.4

国庫補助事業(穀類乾燥調製貯蔵施設整備事業)及び県補助事業(御園地域交流センター建設)の終了等により対前年度比減少している。なお、土地改良事業に伴う農林漁業資金の繰上償還 123,298,721 円を行っている。

翌年度繰越額は、農業振興費(雪害対策)208,000,000 円、農地費(県営事業負担金、団体営土地改良)13,000,000 円及び林道費(南アルプス林道)3,500,000 円である。

第7款 商工費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	1,940,613,400	1,606,622,857	67,410,000	266,580,543	82.8
24年度	1,944,915,000	1,676,307,735	86,207,000	182,400,265	86.2
増減額	△ 4,301,600	△ 69,684,878	△ 18,797,000	84,180,278	—
増減率	△ 0.2	△ 4.2	△ 21.8	46.2	—

中小企業融資に係る預託金の見直しによる 115,000,000 円の減少の他、伊那インター工業団地合同排水路整備事業 128,669,000 円及び西駒山荘建設事業 27,321,000 円等を行っている。

翌年度繰越額は、観光費の観光施設管理(仙流荘)10,990,000 円及び山荘管理(西駒山荘)56,420,000 円である。

第8款 土木費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	2,638,818,000	2,573,946,252	33,000,000	31,871,748	97.5
24年度	2,736,441,496	2,695,449,146	14,042,000	26,950,350	98.5
増減額	△ 97,623,496	△ 121,502,894	18,958,000	4,921,398	—
増減率	△ 3.6	△ 4.5	135.0	18.3	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 支出済額	平成24年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 土 木 管 理 費	210,718,172	206,945,280	3,772,892	1.8
2 道 路 橋 り ょ う 費	673,731,550	795,868,018	△ 122,136,468	△ 15.3
3 河 川 費	31,380,931	75,194,542	△ 43,813,611	△ 58.3
4 都 市 計 画 費	1,560,784,381	1,532,805,237	27,979,144	1.8
5 住 宅 費	97,331,218	84,636,069	12,695,149	15.0
合 計	2,573,946,252	2,695,449,146	△ 121,502,894	△ 4.5

例年の道路改良事業の他、スマートインターチェンジの設置に向けた取付道路の測量 2,824,500 円、市道環状南線の J R 協議資料の作成 5,985,000 円等を行っている。また、市営住宅の管理を長野県住宅供給公社へ委託している。

翌年度繰越額は、道路新設改良費(スマートインターチェンジ)4,000,000 円及び橋りょう維持費 29,000,000 円である。

第9款 消防費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	1,135,434,000	1,090,462,020	80,000	44,891,980	96.0
24年度	1,352,472,736	1,241,029,704	89,000,000	22,443,032	91.8
増減額	△ 217,038,736	△ 150,567,684	△ 88,920,000	22,448,948	—
増減率	△ 16.0	△ 12.1	△ 99.9	100.0	—

伊那地区の防災行政無線のデジタル化整備工事が終了し、高遠地区のデジタル化整備工事 131,830,350 円を行っている。また、伊那消防署の移転及び消防広域化に向けた取り組みにより、伊那消防組合への負担金が増えている。

翌年度繰越額は、災害対策費(デジタル化整備工事)80,000 円である。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	4,759,290,498	3,939,568,462	580,450,011	239,272,025	82.8
24年度	5,101,462,500	3,700,009,001	1,226,470,498	174,983,001	72.5
増減額	△ 342,172,002	239,559,461	△ 646,020,487	64,289,024	—
増減率	△ 6.7	6.5	△ 52.7	36.7	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 支出済額	平成24年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	168,506,335	163,989,218	4,517,117	2.8
2 小学校費	802,755,527	1,085,097,825	△ 282,342,298	△ 26.0
3 中学校費	1,076,364,039	1,081,234,716	△ 4,870,677	△ 0.5
4 幼稚園費	15,150,000	15,449,900	△ 299,900	△ 1.9
5 高等学校費	5,963,032	6,308,740	△ 345,708	△ 5.5
6 社会教育費	992,300,274	749,049,836	243,250,438	32.5
7 保健体育費	874,682,158	594,425,539	280,256,619	47.1
8 人権同和教育費	3,847,097	4,453,227	△ 606,130	△ 13.6
合計	3,939,568,462	3,700,009,001	239,559,461	6.5

小中学校における耐震化工事が進められ、一部小学校の繰越事業を除いて終了となっている。また、西箕輪公民館の建設工事 188,849,808 円、旧市民会館の解体工事 64,701,000 円及び東原スポーツ公園運動場整備工事 317,000,407 円が行われ、社会教育費、保健体育費が大きく増えている。

翌年度繰越額は、小学校費の学校建設費(耐震整備等)292,300,000 円及び公民館費(西箕輪及び伊那公民館)288,150,011 円である。

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	43,556,500	11,678,170	30,059,000	1,819,330	26.8
24年度	47,542,500	45,161,419	0	2,381,081	95.0
増減額	△ 3,986,000	△ 33,483,249	30,059,000	△ 561,751	—
増減率	△ 8.4	△ 74.1	皆増	△ 23.6	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 支出済額	平成24年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農林施設災害復旧費	7,472,870	44,709,919	△ 37,237,049	△ 83.3
2 公共土木施設 災害復旧費	4,205,300	451,500	3,753,800	831.4
合 計	11,678,170	45,161,419	△ 33,483,249	△ 74.1

翌年度繰越額は、農地農業施設災害復旧費 30,059,000 円である。

第12款 公債費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	4,354,374,000	4,353,085,905	0	1,288,095	100.0
24年度	4,746,871,000	4,743,507,188	0	3,363,812	99.9
増減額	△ 392,497,000	△ 390,421,283	0	△ 2,075,717	—
増減率	△ 8.3	△ 8.2	—	△ 61.7	—

第14款 予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
25年度	30,000,000	0	1,827,096	28,172,904	28,172,904
24年度	30,000,000	10,000,000	20,932,863	19,067,137	19,067,137
増減額	0	△ 10,000,000	△ 19,105,767	9,105,767	9,105,767
増減率	0.0	皆減	△ 91.3	47.8	47.8

充用内訳表

(単位:円、%)

充 用 先			充用額
1421	災 害 扶 助	扶 助 費	20,000
2432	観 光 施 設 管 理	修 繕 費	386,400
0331	交 通 安 全 対 策	消 耗 品 費	948,196
5753	現 年 土 木 施 設 災 害 復 旧	委 託 料	472,500
合 計			1,827,096

自然災害に伴う緊急を要する修繕工事や、除雪対策費等に1,827,096円(前年度比91.3%減)が充用され、不用額は28,172,904円となっている。

特別会計

決算の概要

特別会計は国民健康保険特別会計ほか6会計で、その決算額合計は、歳入合計13,403,954,057円(前年度比1.1%増)、歳出合計13,364,494,753円(前年度比1.5%増)、歳入歳出差引残額39,459,304円となり、収入率で98.9%、執行率で98.6%となっている。

7会計すべて、黒字若しくは歳入歳出過不足なしであった。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引残額
国民健康保険	6,666,220,000	6,607,006,583	99.1	6,604,186,947	99.1	2,819,636
国民健康保険 直営診療所	238,800,000	229,810,783	96.2	229,810,783	96.2	0
後期高齢者医療	717,340,000	725,501,510	101.1	715,749,858	99.8	9,751,652
介護保険	5,664,208,000	5,582,589,678	98.6	5,555,701,662	98.1	26,888,016
介護サービス事業	37,420,000	34,936,670	93.4	34,936,670	93.4	0
市営駐車場事業	34,300,000	33,101,292	96.5	33,101,292	96.5	0
簡易水道事業	198,940,000	191,007,541	96.0	191,007,541	96.0	0
合 計	13,557,228,000	13,403,954,057	98.9	13,364,494,753	98.6	39,459,304
24年度決算額	13,405,615,000	13,255,616,724	98.9	13,167,041,434	98.2	88,575,290
増減額	151,613,000	148,337,333	—	197,453,319	—	△ 49,115,986
増減率	1.1	1.1	0.0	1.5	0.4	△ 55.5

1 国民健康保険特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに6,666,220,000円(前年度比1.3%増)で、これに対し決算額は、歳入総額6,607,006,583円(前年度比1.7%増)、歳出総額6,604,186,947円(前年度比1.7%増)、歳入歳出差引残額2,819,636円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引残額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は99.1%、調定額は6,883,945,905円(前年度比1.0%増)で、対調定収入率は96.0%となっている。国民健康保険税は、前年度と比較して調定額が2.9%減少するなかで徴収率を2.2ポイント向上させたことにより、収入済額は0.3%の微減となっている。

収入未済額はすべて国民健康保険税である。前年度と比較して43,478,943円(14.4%)の大幅な減少となったが、依然として257,945,255円の未収金があり、今後の国保財政に大きな影響を及ぼすことが考えられる。善良な納税者との公平性の観点から、特に納税意欲に欠ける滞納者に対しては財産差し押さえ等により、未収金解消に一層努められるよう要望する。

不納欠損額もすべて国民健康保険税である。総額18,994,067円(前年度比10.0%減)で、欠損事由の内訳は、地方税法第18条(執行停止中に時効により消滅したもの)該当が639件5,972,600円、同法第15条の7第4項(執行停止が3年間継続し消滅したもの)該当が555件5,821,567円、同法第15条の7第5項(執行停止後直ちに消滅させたもの)該当が331件7,199,900円となっている。不納欠損処分については適正に処理されていると認められるが、税の公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

歳出は、対予算執行率99.1%となっている。主なものは、保険給付費4,426,138,139円である。

国民健康保険加入者は、平成26年3月末現在で10,148世帯、17,372人であり、市民全体に占める割合は、世帯数で37.9%、被保険者数で24.8%となり、減少傾向となっている。

業務の概況

(単位:人、%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較
加入世帯数	10,315	10,309	10,283	10,226	10,148	△78
市民全体に占める割合	38.5	38.6	38.5	38.3	37.9	△0.4
被保険者数	18,362	18,259	17,950	17,788	17,372	△416
市民全体に占める割合	25.4	25.4	25.2	25.2	24.8	△0.4

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	6,666,220,000	6,883,945,905	6,607,006,583	18,994,067	257,945,255	99.1	96.0
24年度	6,578,830,000	6,817,507,521	6,494,985,690	21,097,633	301,424,198	98.7	95.3
増減額	87,390,000	66,438,384	112,020,893	△ 2,103,566	△ 43,478,943	—	—
増減率	1.3	1.0	1.7	△ 10.0	△ 14.4	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 収入済額	平成24年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,356,873,156	1,360,544,847	△ 3,671,691	△ 0.3
2 使用料及び手数料	1,301,513	1,188,100	113,413	9.5
3 国庫支出金	1,444,344,555	1,405,829,363	38,515,192	2.7
4 県支出金	333,987,502	315,331,652	18,655,850	5.9
5 療養給付費交付金	502,992,964	501,069,611	1,923,353	0.4
6 共同事業交付金	652,218,595	581,593,293	70,625,302	12.1
7 前期高齢者交付金	1,789,476,987	1,806,568,717	△ 17,091,730	△ 0.9
8 財産収入	1,089,000	1,429,000	△ 340,000	△ 23.8
9 繰入金	506,290,970	465,429,755	40,861,215	8.8
10 繰越金	2,951,937	45,739,552	△ 42,787,615	△ 93.5
11 諸収入	15,479,404	10,261,800	5,217,604	50.8
合 計	6,607,006,583	6,494,985,690	112,020,893	1.7

国民健康保険税収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	1,350,200,000	1,633,812,478	1,356,873,156	18,994,067	257,945,255	100.5	83.0
24年度	1,342,600,000	1,683,066,678	1,360,544,847	21,097,633	301,424,198	101.3	80.8
増減額	7,600,000	△ 49,254,200	△ 3,671,691	△ 2,103,566	△ 43,478,943	—	—
増減率	0.6	△ 2.9	△ 0.3	△ 10.0	△ 14.4	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	6,666,220,000	6,604,186,947	0	62,033,053	99.1
24年度	6,578,830,000	6,492,033,753	0	86,796,247	98.7
増減額	87,390,000	112,153,194	0	△ 24,763,194	—
増減率	1.3	1.7	—	△ 28.5	—

款別歳出決算額比較表

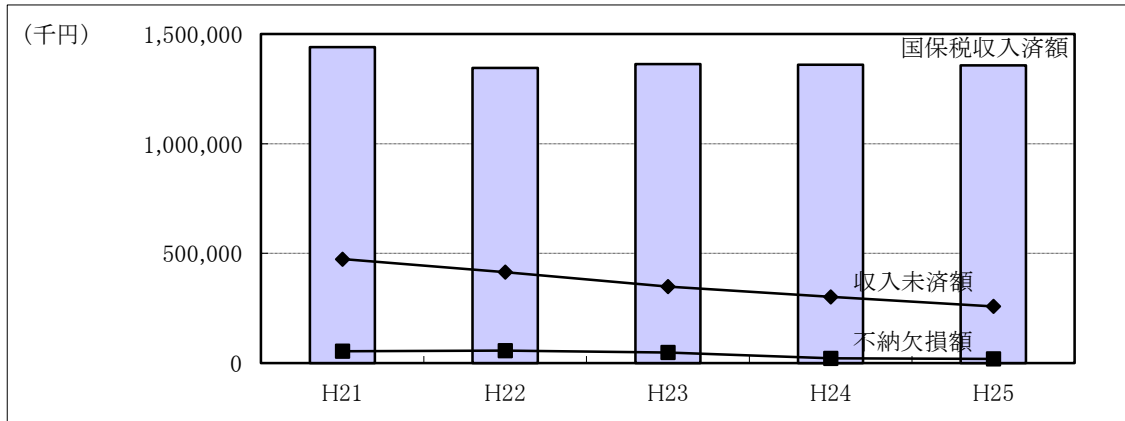
(単位:円、%)

区 分	平成25年度 支出済額	平成24年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	99,001,926	86,970,434	12,031,492	13.8
2 保 険 給 付 費	4,426,138,139	4,327,954,445	98,183,694	2.3
3 後期高齢者支援金等	912,570,330	895,334,364	17,235,966	1.9
4 前期高齢者給付金等	917,260	945,423	△ 28,163	△ 3.0
5 老人保健拠出金	39,814	45,123	△ 5,309	△ 11.8
6 介 護 給 付 金	369,722,130	364,284,056	5,438,074	1.5
7 共 同 事 業 拠 出 金	646,121,067	642,863,356	3,257,711	0.5
8 保 健 事 業 費	76,445,585	74,150,155	2,295,430	3.1
9 基 金 積 立 金	1,089,000	1,429,000	△ 340,000	△ 23.8
10 公 債 費	1,061,156	1,039,461	21,695	2.1
11 諸 支 出 金	71,080,540	97,017,936	△ 25,937,396	△ 26.7
12 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,604,186,947	6,492,033,753	112,153,194	1.7

国民健康保険税収入済額・不納欠損額・収入未済額推移

(単位:千円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較
国保税収入済額	1,440,768	1,344,858	1,363,313	1,360,545	1,356,873	△ 3,672
不 納 欠 損 額	54,120	56,374	48,191	21,098	18,994	△ 2,104
収 入 未 済 額	473,297	414,719	348,596	301,424	257,945	△ 43,479

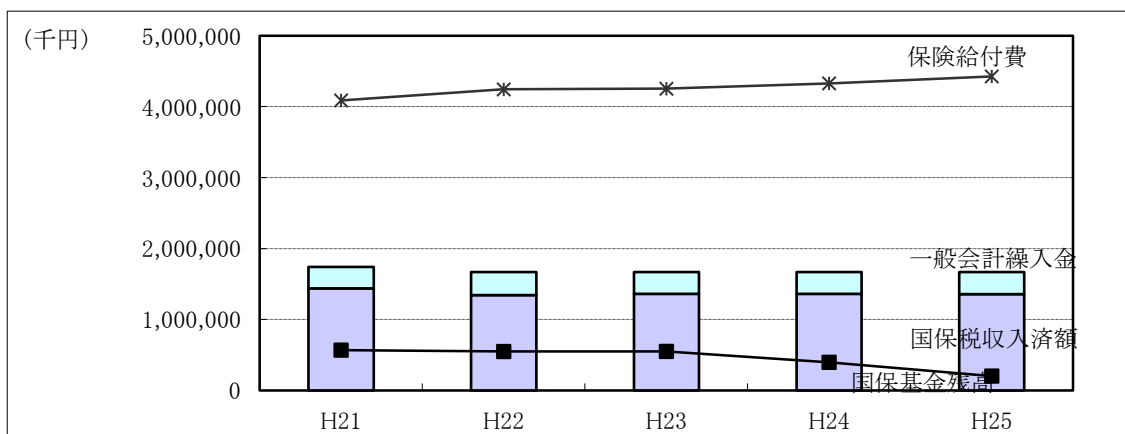


国民健康保険税収入済額・一般会計繰入金・保険給付費・国民健康保険基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較
国保税収入済額	1,440,768	1,344,858	1,363,313	1,360,545	1,356,873	△ 3,672
一般会計繰入金	301,325	325,067	303,874	310,430	311,291	861
保 険 給 付 費	4,087,443	4,243,273	4,252,487	4,327,954	4,426,138	98,184
国 保 基 金 残 高	567,765	548,354	549,933	396,362	202,451	△ 193,911

※ 国保基金残高は、出納整理期間中の異動後の金額。



国民健康保険税収入及び一般会計繰入金は横ばいであるが、保険給付費は増加となっている。国民健康保険基金は、195,000,000円を取り崩したため大きく減少となっている。

2 国民健康保険直営診療所特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 238,800,000 円(前年度比 29.6%減)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも 229,810,783 円(前年度比 29.7%減)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入歳出ともに、対予算比率は 96.2%であり、歳入における調定額は収入済額と同額で、対調定収入率は 100.0%となっている。

平成 25 年度の受診者数は延べ 16,353 人(前年度比 1,455 人減、8.2%減)となっている。診療所体制の見直し及び医薬品等契約事務の見直しにより、全体事業費が縮小され、一般会計繰入金も減少している。

地域に根ざした医療機関として期待されているところなので、受診者数が減少傾向にあるなか、業務状況の分析や人員体制の見直し等により、経営の健全化を図るよう努められたい。

また、鍼灸治療所の利用者数は増加傾向にあるが、地域医療における公的医療施設のあり方の視点から、今後の方向について検討を行われたい。

業務の概況

(単位:人)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較
延べ受診者数	23,390	23,811	20,980	17,808	16,353	△ 1,455

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	238,800,000	229,810,783	229,810,783	0	0	96.2	100.0
24年度	339,385,000	326,943,975	326,943,975	0	0	96.3	100.0
増減額	△ 100,585,000	△ 97,133,192	△ 97,133,192	0	0	—	—
増減率	△ 29.6	△ 29.7	△ 29.7	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 収入済額	平成24年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 診 療 収 入	116,409,123	122,955,103	△ 6,545,980	△ 5.3
2 使用料及び手数料	5,150,910	5,296,915	△ 146,005	△ 2.8
3 繰 入 金	84,991,389	152,482,540	△ 67,491,151	△ 44.3
4 諸 収 入	4,947,671	5,215,386	△ 267,715	△ 5.1
6 サ ー ビ ス 収 入	18,079,690	20,825,031	△ 2,745,341	△ 13.2
7 繰 越 金	0	19,950,000	△ 19,950,000	皆減
10 財 産 収 入	232,000	219,000	13,000	5.9
合 計	229,810,783	326,943,975	△ 97,133,192	△ 29.7

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	238,800,000	229,810,783	0	8,989,217	96.2
24年度	339,385,000	326,943,975	0	12,441,025	96.3
増減額	△ 100,585,000	△ 97,133,192	0	△ 3,451,808	—
増減率	△ 29.6	△ 29.7	—	△ 27.7	—

款別歳出決算額比較表

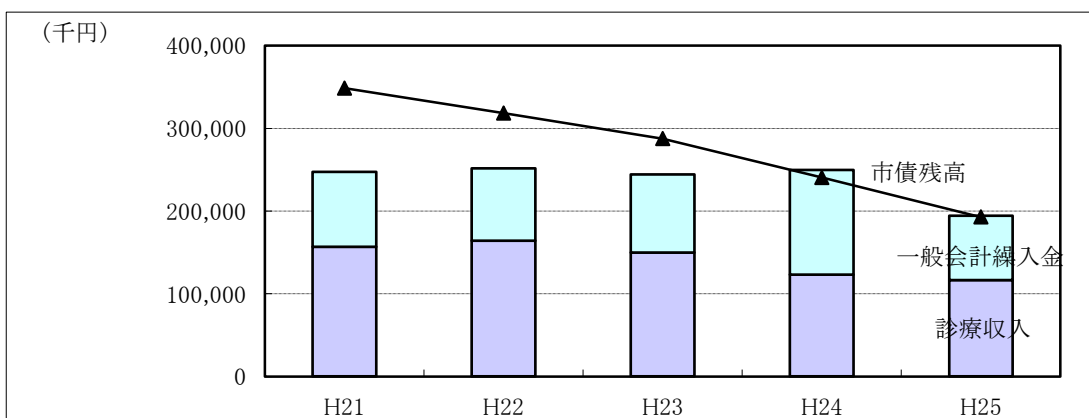
(単位:円、%)

区 分	平成25年度 支出済額	平成24年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	148,321,733	224,455,682	△ 76,133,949	△ 33.9
2 医 業 費	18,855,187	22,070,395	△ 3,215,208	△ 14.6
3 施 設 整 備 費	3,052,641	20,959,523	△ 17,906,882	△ 85.4
4 公 債 費	50,407,476	50,435,750	△ 28,274	△ 0.1
5 予 備 費	0	0	0	—
7 鍼 灸 費	7,785,157	7,577,230	207,927	2.7
8 予 防 費	1,388,589	1,445,395	△ 56,806	△ 3.9
合 計	229,810,783	326,943,975	△ 97,133,192	△ 29.7

診療収入・一般会計繰入金・市債残高の推移

(単位:千円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較
診 療 収 入	156,529	163,901	149,526	122,955	116,409	△ 6,546
一般会計繰入金	90,733	87,448	94,521	126,612	77,880	△ 48,732
市 債 残 高	348,471	318,298	287,499	240,420	192,753	△ 47,667



診療収入は減少となり、一般会計繰入金も大幅に減少している。市債残高は、償還のみで新たな借り入れを行わなかったことから減少している。

3 後期高齢者医療特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに717,340,000円(前年度比0.5%増)で、これに対し決算額は、歳入総額725,501,510円(前年度比1.6%増)、歳出総額715,749,858円(前年度比2.3%増)、歳入歳出差引残額9,751,652円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引残額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は101.1%、調定額は726,058,010円(前年度比1.6%増)で、対調定収入率は99.9%となっている。

収入未済額はすべて普通徴収保険料である。滞納者に対する積極的な取組みと、新たな未収金発生の防止に努められたい。

不納欠損額もすべて普通徴収保険料である。不納欠損処分については適正に処理されていると認められるが、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

歳出は、対予算執行率99.8%となっている。

後期高齢者医療制度対象者は、平成26年3月末現在10,970人で、市民全体の15.7%を占め、年々増加している。

業務の概況

(単位:人、%)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較
加 入 者 数	10,620	10,719	10,808	10,947	10,970	23
市民全体に占める割合	14.7	14.9	15.2	15.5	15.7	0.2

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	717,340,000	726,058,010	725,501,510	70,000	486,500	101.1	99.9
24年度	714,060,000	714,695,046	714,102,346	52,800	539,900	100.0	99.9
増減額	3,280,000	11,362,964	11,399,164	17,200	△ 53,400	—	—
増減率	0.5	1.6	1.6	32.6	△ 9.9	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 収入済額	平成24年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	535,222,800	526,012,800	9,210,000	1.8
2 使用料及び手数料	71,000	74,200	△ 3,200	△ 4.3
4 繰 入 金	175,389,110	175,275,046	114,064	0.1
5 繰 越 金	14,584,500	12,292,900	2,291,600	18.6
6 諸 収 入	234,100	447,400	△ 213,300	△ 47.7
合 計	725,501,510	714,102,346	11,399,164	1.6

後期高齢者医療保険料収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	522,379,000	535,779,300	535,222,800	70,000	486,500	102.5	99.9
24年度	523,636,000	526,605,500	526,012,800	52,800	539,900	100.5	99.9
増減額	△ 1,257,000	9,173,800	9,210,000	17,200	△ 53,400	—	—
増減率	△ 0.2	1.7	1.8	32.6	△ 9.9	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	717,340,000	715,749,858	0	1,590,142	99.8
24年度	714,060,000	699,517,846	0	14,542,154	98.0
増減額	3,280,000	16,232,012	0	△ 12,952,012	—
増減率	0.5	2.3	—	△ 89.1	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

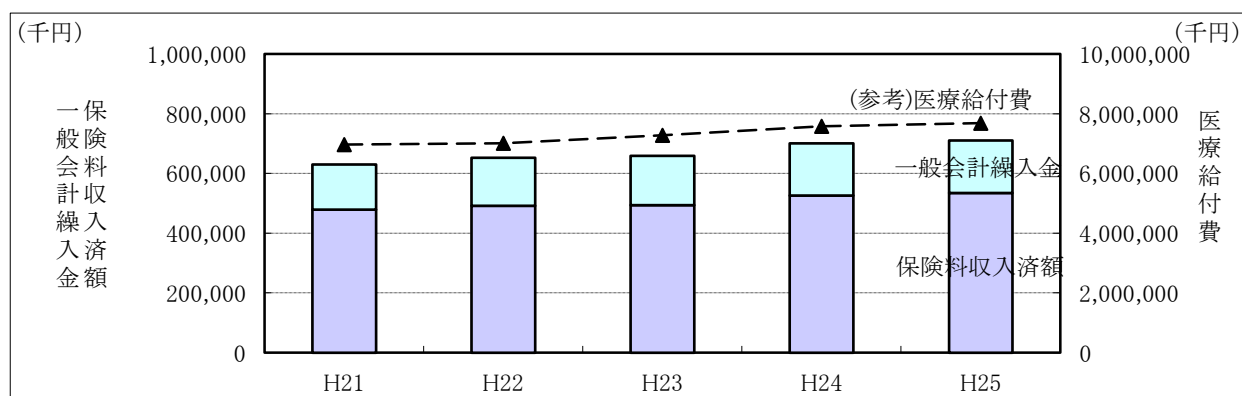
区 分	平成25年度 支出済額	平成24年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	31,020,758	31,057,452	△ 36,694	△ 0.1
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	684,501,000	668,020,294	16,480,706	2.5
4 諸 支 出 金	228,100	440,100	△ 212,000	△ 48.2
合 計	715,749,858	699,517,846	16,232,012	2.3

保険料収入済額・一般会計繰入金・医療給付費の推移

(単位:千円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較
保険料収入済額	478,939	491,686	494,536	526,013	535,223	9,210
一般会計繰入金	151,764	161,207	164,498	175,275	175,389	114
(参考)医療給付費	6,966,297	7,012,300	7,278,231	7,579,877	7,682,693	102,816

※ 医療給付費は、長野県後期高齢者医療広域連合が支払ったうちの伊那市分。



平成20年度の制度創設以後、保険料収入、一般会計繰入金とも増加傾向となっている。また、長野県後期高齢者医療広域連合が支払った医療給付費のうちの伊那市分も年々増加している。

4 介護保険特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 5,664,208,000 円(前年度比 4.3%増)で、これに対し決算額は、歳入総額 5,582,589,678 円(前年度比 3.6%増)、歳出総額 5,555,701,662 円(前年度比 4.4%増)、歳入歳出差引残額 26,888,016 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引残額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は 98.6%、調定額は 5,592,466,795 円(前年度比 3.6%増)で、対調定収入率は 99.8%となっている。

収入未済額はすべて普通徴収介護保険料である。滞納者に対する積極的な取り組みと、新たな未収金発生防止に努められたい。

不納欠損額もすべて普通徴収介護保険料である。不納欠損処分については適正に処理されていると認められるが、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

歳出は、対予算執行率 98.1%である。主なものは、保険給付費 5,241,240,867 円である。

65歳以上の第1号被保険者は、平成26年3月末現在で 19,835 人であり、また、介護認定者は 3,151 人で、それぞれ年々増加している。

業務の概況

(単位:人)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較
第1号被保険者	18,826	18,776	18,888	19,337	19,835	498
介護認定者	2,752	2,891	2,972	3,042	3,151	109

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	5,664,208,000	5,592,466,795	5,582,589,678	1,947,420	7,929,697	98.6	99.8
24年度	5,432,530,000	5,399,215,013	5,389,911,783	1,904,290	7,398,940	99.2	99.8
増減額	231,678,000	193,251,782	192,677,895	43,130	530,757	—	—
増減率	4.3	3.6	3.6	2.3	7.2	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 収入済額	平成24年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 険 料	1,081,777,653	1,052,976,750	28,800,903	2.7
3 使用料及び手数料	164,200	154,100	10,100	6.6
4 国庫支出金	1,297,919,666	1,254,166,143	43,753,523	3.5
5 支払基金交付金	1,539,342,000	1,504,160,410	35,181,590	2.3
6 県 支 出 金	803,020,534	801,722,654	1,297,880	0.2
7 財 産 収 入	210,000	149,000	61,000	40.9
9 繰 入 金	787,312,182	755,536,974	31,775,208	4.2
10 繰 越 金	66,038,853	13,065,422	52,973,431	405.4
12 諸 収 入	6,804,590	7,980,330	△ 1,175,740	△ 14.7
合 計	5,582,589,678	5,389,911,783	192,677,895	3.6

介護保険料収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	1,072,811,000	1,091,654,770	1,081,777,653	1,947,420	7,929,697	100.8	99.1
24年度	1,034,302,000	1,062,279,980	1,052,976,750	1,904,290	7,398,940	101.8	99.1
増減額	38,509,000	29,374,790	28,800,903	43,130	530,757	—	—
増減率	3.7	2.8	2.7	2.3	7.2	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	5,664,208,000	5,555,701,662	0	108,506,338	98.1
24年度	5,432,530,000	5,323,872,930	0	108,657,070	98.0
増減額	231,678,000	231,828,732	0	△ 150,732	—
増減率	4.3	4.4	—	△ 0.1	—

款別歳出決算額比較表

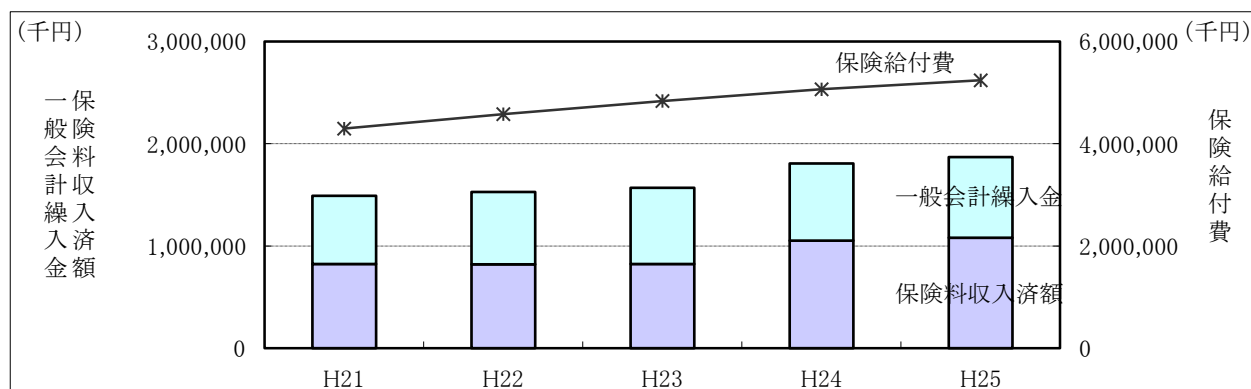
(単位:円、%)

区 分	平成25年度 支出済額	平成24年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	108,774,055	101,680,642	7,093,413	7.0
2 保 険 給 付 費	5,241,240,867	5,065,784,822	175,456,045	3.5
4 地 域 支 援 事 業 費	153,368,481	130,536,841	22,831,640	17.5
5 基 金 積 立 金	31,668,000	19,039,000	12,629,000	66.3
6 公 債 費	0	0	0	—
7 諸 支 出 金	20,650,259	6,831,625	13,818,634	202.3
9 予 備 費	0	0	0	—
合 計	5,555,701,662	5,323,872,930	231,828,732	4.4

介護保険料収入済額・一般会計繰入金・保険給付費の推移

(単位:千円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較
保険料収入済額	822,965	820,059	823,394	1,052,977	1,081,778	28,801
一般会計繰入金	669,161	707,393	746,536	755,537	787,312	31,775
保 険 給 付 費	4,295,575	4,579,335	4,837,200	5,065,785	5,241,241	175,456



平成24年度に保険料を引き上げたところであるが、保険給付費は右肩上がりに増加している。

5 介護サービス事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 37,420,000 円(前年度比 20.6%減)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも 34,936,670 円(前年度比 19.2%減)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入歳出ともに、対予算比率は 93.4%であり、歳入における調定額は収入済額と同額で、対調定収入率は 100.0%である。

なお、伊那市居宅介護支援事業所の廃止等に伴い、本会計で取り扱う事業は、平成 26 年度から介護保険特別会計及び一般会計へ移行し、介護サービス事業特別会計は、平成 25 年度をもって廃止となった。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	37,420,000	34,936,670	34,936,670	0	0	93.4	100.0
24年度	47,130,000	43,256,938	43,256,938	0	0	91.8	100.0
増減額	△ 9,710,000	△ 8,320,268	△ 8,320,268	0	0	—	—
増減率	△ 20.6	△ 19.2	△ 19.2	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 収入済額	平成24年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 サービス収入	29,443,200	28,616,360	826,840	2.9
8 繰入金	5,493,470	14,640,578	△ 9,147,108	△ 62.5
合 計	34,936,670	43,256,938	△ 8,320,268	△ 19.2

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	37,420,000	34,936,670	0	2,483,330	93.4
24年度	47,130,000	43,256,938	0	3,873,062	91.8
増減額	△ 9,710,000	△ 8,320,268	0	△ 1,389,732	—
増減率	△ 20.6	△ 19.2	—	△ 35.9	—

款別歳出決算額比較表

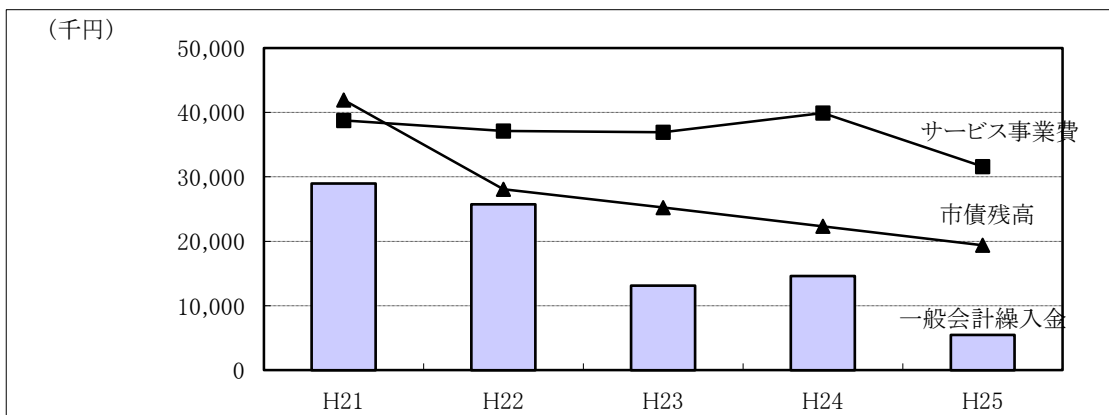
(単位:円、%)

区 分	平成25年度 支出済額	平成24年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
2 サービス事業費	31,595,606	39,915,874	△ 8,320,268	△ 20.8
5 公 債 費	3,341,064	3,341,064	0	0.0
7 予 備 費	0	0	0	—
合 計	34,936,670	43,256,938	△ 8,320,268	△ 19.2

一般会計繰入金・市債残高・サービス事業費の推移

(単位:千円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較
一般会計繰入金	28,994	25,750	13,144	14,641	5,493	△ 9,148
市 債 残 高	41,938	28,081	25,235	22,342	19,400	△ 2,942
サービス事業費	38,751	37,123	36,932	39,916	31,596	△ 8,320



人員配置の見直しにより全体の事業費が減少となり、市債残高も償還のみで新たな借り入れを行わなかったことから減少している。

6 市営駐車場事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 34,300,000 円(前年度比 5.2%増)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも 33,101,292 円(前年度比 4.1%増)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入歳出ともに、対予算比率は 96.5%であり、歳入における調定額は収入済額と同額で、対調定収入率は 100.0%である。なお歳出はすべて経営管理費である。

市営駐車場 7 か所すべてを指定管理者が管理運営を行っている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	34,300,000	33,101,292	33,101,292	0	0	96.5	100.0
24年度	32,600,000	31,791,086	31,791,086	0	0	97.5	100.0
増減額	1,700,000	1,310,206	1,310,206	0	0	—	—
増減率	5.2	4.1	4.1	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 収入済額	平成24年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
2 繰越金	0	708,997	△ 708,997	皆減
4 繰入金	14,301,292	12,482,089	1,819,203	14.6
5 諸収入	18,800,000	18,600,000	200,000	1.1
合 計	33,101,292	31,791,086	1,310,206	4.1

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	34,300,000	33,101,292	0	1,198,708	96.5
24年度	32,600,000	31,791,086	0	808,914	97.5
増減額	1,700,000	1,310,206	0	389,794	—
増減率	5.2	4.1	—	48.2	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 支出済額	平成24年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 管 理 費	33,101,292	31,791,086	1,310,206	4.1
2 予 備 費	0	0	0	—
合 計	33,101,292	31,791,086	1,310,206	4.1

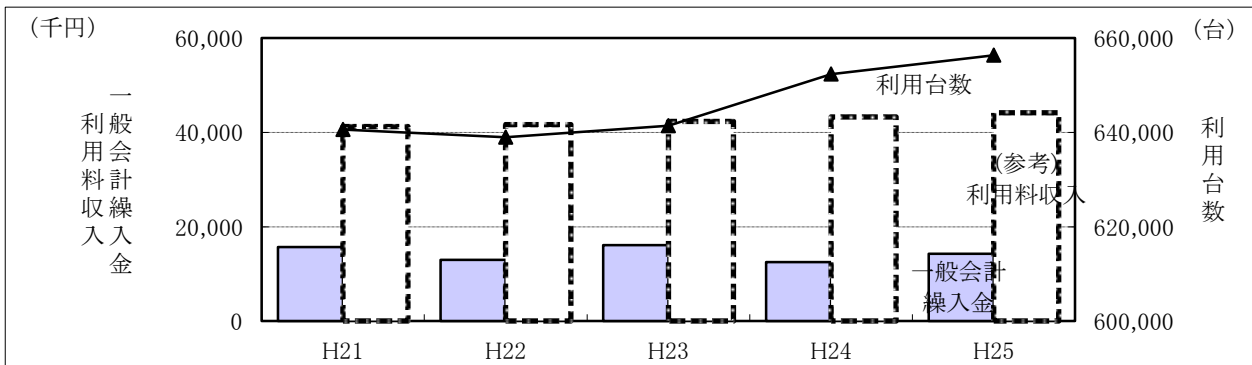
一般会計繰入金・利用料・利用台数の推移

(単位:千円、台)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較
一般会計繰入金	15,691	12,989	16,090	12,482	14,301	1,819
(参考)利用料収入	41,216	41,635	42,264	43,239	44,092	853
利 用 台 数	640,597	638,968	641,396	652,353	656,350	3,997

※ H22までの利用料収入は、直営3駐車場の使用料と、指定管理4駐車場の利用料の計。

※ H23からの利用料収入は、指定管理者の収入であり、本特別会計の収入ではない。



平成21年度から、駐車料金1時間無料分に相当する額を、一般会計商工費から繰り入れている。利用料、利用台数は増加傾向となっている。

7 簡易水道事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 198,940,000 円(前年度比 23.8%減)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも 191,007,541 円(前年度比歳入 25.0%減、歳出 23.5%減)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入歳出ともに、対予算比率は 96.0%であり、歳入における調定額は 191,908,975 円(前年度比 24.8%減)で、対調定収入率は 99.5%となっている。

収入未済額の水道料金については、滞納者に対する積極的な取り組みと、新たな未収金発生防止に努められたい。

不納欠損額はすべて水道料金である。不納欠損処分については適正に処理されていると認められたが、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

経営体制の効率化として、窓口や開閉栓、料金の収納などの業務を平成 23 年 10 月から民間事業者へ委託し、人件費の節減を図っているが、今後は施設の老朽化に伴い多額の修繕費等が予想されることから、課題となっている有収率の向上を図る等、経営の効率化と経費節減に努めるよう要望する。

平成 26 年 3 月末現在、給水人口は 4,151 人(前年度比 89 人減)、給水件数は 1,939 件(前年度比 22 件減)で、年間給水量(有収水量)は 353,529 m³(前年度比 6,410 m³減)、有収率は 69.9%(前年度比 8.9 ポイント増)となっている。

業務の概況

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較
給水人口(人)	4,527	4,360	4,304	4,240	4,151	△ 89
給水件数(件)	1,911	1,911	1,988	1,961	1,939	△ 22
年間総配水量(m ³)	618,138	714,209	653,926	589,802	505,625	△ 84,177
有収水量(m ³)	387,354	384,116	377,620	359,939	353,529	△ 6,410
有収率(%)	62.7	53.8	57.7	61.0	69.9	8.9

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	198,940,000	191,908,975	191,007,541	35,277	866,157	96.0	99.5
24年度	261,080,000	255,284,845	254,624,906	0	659,939	97.5	99.7
増減額	△ 62,140,000	△ 63,375,870	△ 63,617,365	35,277	206,218	—	—
増減率	△ 23.8	△ 24.8	△ 25.0	皆増	31.2	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 収入済額	平成24年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	76,959,986	78,093,840	△ 1,133,854	△ 1.5
2 繰入金	80,501,181	96,838,066	△ 16,336,885	△ 16.9
3 諸収入	446,374	335,000	111,374	33.2
5 市債	28,100,000	78,100,000	△ 50,000,000	△ 64.0
7 県支出金	0	1,258,000	△ 1,258,000	皆減
8 繰越金	5,000,000	0	5,000,000	皆増
合 計	191,007,541	254,624,906	△ 63,617,365	△ 25.0

水道料金収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
25年度	78,200,000	77,576,420	76,687,986	35,277	853,157	98.1	98.9
24年度	76,486,000	78,484,379	77,835,440	0	648,939	101.8	99.2
増減額	1,714,000	△ 907,959	△ 1,147,454	35,277	204,218	—	—
増減率	2.2	△ 1.2	△ 1.5	皆増	31.5	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	198,940,000	191,007,541	0	7,932,459	96.0
24年度	261,080,000	249,624,906	5,000,000	6,455,094	95.6
増減額	△ 62,140,000	△ 58,617,365	△ 5,000,000	1,477,365	—
増減率	△ 23.8	△ 23.5	皆減	22.9	—

款別歳出決算額比較表

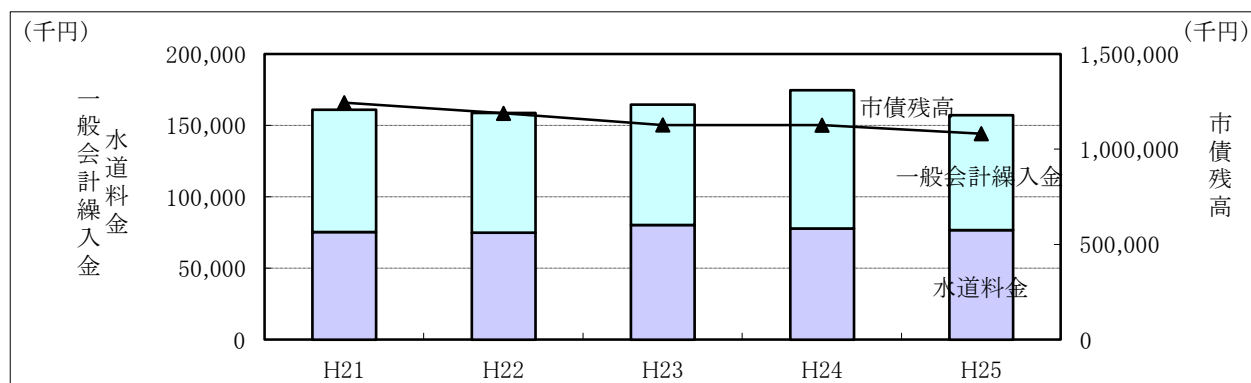
(単位:円、%)

区 分	平成25年度 支出済額	平成24年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 管 理 費	53,987,781	59,608,511	△ 5,620,730	△ 9.4
2 建 設 改 良 費	40,563,376	86,030,603	△ 45,467,227	△ 52.9
3 公 債 費	96,456,384	103,985,792	△ 7,529,408	△ 7.2
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	191,007,541	249,624,906	△ 58,617,365	△ 23.5

水道料金・一般会計繰入金・市債残高の推移

(単位:千円)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	対前年度比較
水 道 料 金	75,294	74,910	80,263	77,835	76,688	△ 1,147
一般会計繰入金	85,687	83,934	84,377	96,838	80,501	△ 16,337
市 債 残 高	1,244,162	1,188,241	1,127,430	1,126,154	1,081,596	△ 44,558



水道料金は、平成23年度に料金を水道事業と統一したため増収となったが、現在は減少傾向となっている。

市債残高は、新たに借り入れを行ったものの、順調に減少している。

財産に関する調書

財産は公有財産、重要物品、債権、基金に大別されており、これらについては財産に関する調書に記載のとおりであるが、財産管理者等は、常に現況を適確に把握するとともに、財政課・会計課との連携を怠ることなく、より正確な事務処理に努められたい。

基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は設置されていない。